The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	明治期の仏骨奉迎・奉安事業と覚王山日暹寺の創建 ：各宗派機関誌と地方・宗教新聞の分析を中心に
Author(s)	佐野, 方郁
Citation	日本語・日本文化. 2018, 45, p. 1-44
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/68127
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

〈研究論文〉

明治期の仏骨奉迎・奉安事業と覚王山日暹寺の創建
―各宗派機関誌と地方・宗教新聞の分析を中心に―

佐野　方郁

はじめに

イギリス人のウィリアム・ペッペが 1898 年 1 月に英領インドの遺跡で釈迦の遺骨を発見すると、イギリス政府・インド政庁は 1899 年にそれをタイ王室に寄贈した。日本の仏教界の 33 宗派は、稲垣満次郎駐タイ日本公使の発案で、1900 年に大谷光演、藤島了穏、前田誠節、日置黙仙からなる奉迎使を派遣し、チュラーロンコーン国王（ラーマ 5 世）から 6 月にその一部を授与された。仏骨は 7 月に京都市の妙法院に奉迎・仮奉安された。その後の奉安事業を担当したのは、日本大菩提会であった。しかし、菩提会は、各宗派が様々な思惑を抱く中で、仏骨の奉安所である覚王殿を建設するための寄付をほとんど集めることができなかった。そうした中で各宗派を巻き込んだ京都との激しい最終奉安地争いを制したのは、名古屋であった。仏骨は 1902 年 11 月に名古屋市の万松寺に奉遷・仮奉安された。そして、覚王山日暹寺は 23 宗派の協力を得て、1903 年 10 月に創建され、1904 年 11 月に愛知郡田代村月見坂（現在の名古屋市千種区法王町）に建設されるに至ったのである。

日暹寺はその後、1918 年 6 月に奉安塔を建設し、そこを仏骨の最終奉安場所に定めていった。また、タイの国名が 1939 年に「シャム」から「タイ」に変更されたのに伴い、その名称は 1942 年に日泰寺に変更された。日暹寺／日泰寺は、こうした歴史を持つだけに、タイ王室との関係も深く、プラチャーティポック国王（ラーマ 7 世）とプミポン国王（ラーマ 9 世）が 1931 年と 1963 年に訪問しただけでなく、チュラーロンコーン国王像も 1987 年に建てられた。日泰寺は今日においても日タイ文化交流の中心地の 1 つとして位置づけられているのである。

しかし、そうした重要な場所であるにもかかわらず、これまで日暹寺の歴史は、研究者の注目をそれほど集めることなく、仏教関係者や新聞記者によってまとめられる傾向にあった[*1]。例えば、寺沢玄宗氏は奉安塔の建設に至るまでの日暹寺の歴史を、日泰寺の協力を得て、1981 年に出版した[*2]。さらに加藤龍明氏も 2000 年に一般向けの読み物風の通史を発表した[*3]。

しかし、これらの著作からもわかるように、日本の公共機関には、日暹寺の歴史に関する直接的な 1 次資料は、外務省外交史料館所蔵資料や名古屋市史編纂資料ぐらいしか残っていない[*4]。また、これらの著作でも使用されている、当時の仏教関係者や新聞記者等が残した刊行物は、英領インドでの仏骨発見から京都奉迎までの状況や名古屋奉遷の決定過程を知る上では貴重な資料となるものの、日暹寺の歴史を全体的に知るための資料としては限界がある[*5]。それに対して、近年では、川口高風氏が寺沢氏や加藤氏の著作でほとんど使用されてこなかった、仏骨事業に関わった各宗派の機関誌や名古屋の有力紙である『新愛知』の奉迎事業の記事の復刻を精力的に続けている[*6]。

これから、本稿では、寺沢氏と加藤氏が使用した資料だけでなく、川口氏が復刻した資料に加えて、名古屋のもう 1 つの有力紙である『中京新報』や京都の宗教紙である『教学報知』（1902 年 1 月からは『中外日報』）を新たに分析することで、日暹寺が建設された 1904 年 11 月までの仏骨奉迎・奉安事業の歴史の再検討を行っていく[*7]。例えば、寺沢氏や加藤氏の著作は第 1 に、1901 年 2 月頃まで事業の主導権を握っていた、石川舜台参務を中心とする大谷派の意向や、それに対する浄土真宗本願寺派の動きについて分析することができていない。第 2 に、仏骨が妙法院に仮奉安された後、寄付がほとんど集まらず、負債が増え続けていく中で、菩提会が会長の村田寂順を中心に、どのように対応したのかについては考察していない。第 3 に、特に加藤氏の著作は、名古屋側が好条件を提示して、日置等の支持を引き出し、最終奉安地に選ばれていく過程を詳述しているが、寺沢氏の著作も含めて、競争相手である京都側の対応については、検討していない。第 4 に、特に寺沢氏の著作は、仏骨の名古屋奉遷後に、名古屋側が菩提会の負債額に疑念を抱いたことについては指摘しているものの、加藤氏の著作も含めて、名古屋側の見通しの甘さが原因で事業自体が低迷したことや、その中で

再出発を図るために、稲垣の発案で日暹寺を創建・建設するに至ったことについては検討していない。別のいい方をすれば、寺沢氏や加藤氏の著作は、当時の仏教関係者や新聞記者等の刊行物に大きく依拠しているため、仏骨発見から京都奉迎までの状況や名古屋奉遷の決定過程といった、本稿の第 1 章、第 3 章で扱う部分についてはある程度考察しているのに対して、第 2 章、第 4 章で扱う部分についてほとんど分析していないのである。本稿は、各宗派機関誌や地方・宗教新聞を手がかりに、これらの問題を明らかにしていくことを通じて、日暹寺／日泰寺の歴史の解明に少しでも貢献したいと思う。

表 1　日本仏教の宗派別寺院数一覧（1902 年 12 月現在）

仏骨奉迎事業参加宗派

天台宗	3614	黄檗宗	556
天台宗寺門派	572	浄土真宗本願寺派	9880
天台宗真盛派	414	浄土真宗大谷派	8342
真言宗	12853	浄土真宗高田派	631
真言律宗	77	浄土真宗興正派	259
浄土宗西山派	1088	浄土真宗仏光寺派	342
臨済宗天龍寺派	168	浄土真宗木辺派	55
臨済宗相国寺派	128	浄土真宗出雲路派	43
臨済宗建仁寺派	76	浄土真宗山元派	11
臨済宗南禅寺派	718	浄土真宗誠照寺派	44
臨済宗妙心寺派	3625	浄土真宗三門徒派	32
臨済宗建長寺派	468	日蓮宗	5195
臨済宗東福寺派	376	時宗	515
臨済宗大徳寺派	211	融通念仏宗	342
臨済宗円覚寺派	209	法相宗	43
臨済宗永源寺派	149	華厳宗	39
曹洞宗	13708	合計	64783

仏骨奉迎事業不参加宗派

浄土宗	7215

出典：内務大臣官房文書課『大日本帝国内務省第 18 回統計報告』（1904 年）、343~350 頁より作成。

なお、先にも述べたように、タイの国名は1939年に「シャム」から「タイ」に変わったが、本稿では、特筆しない限り、「タイ」の名称を用いることにする。また、本稿で使用する日本の仏教界の各宗派の名称及び1902年12月段階の宗派別の寺院数は、表1の通りである。使用資料のうち、『教学報知』、『中外日報』、『新愛知』、『中京新報』については、原則的に、教学、中外、愛知、中京の形で、該当記事が掲載されている日付のみを本文中に記載した。

第1章　仏骨の京都奉迎と日本大菩提会の創立

覚王山日暹寺の歴史は、1898年1月にイギリス人のウィリアム・ペッペが英領インド北部のピプラーワー村の遺跡で宝物と一緒に骨壺を発見したときから始まった[*8]。骨壺には、アショーカ王以前の時代の古代文字で、次のように刻まれていた。

> 「薄伽梵仏陀の遺骨を蔵せるこの聖龕は、釈迦族、即、大聖（名声高き人）の兄弟、姉妹、その児子、妻室等の所有に属す」[*9]。

骨壺と遺跡の状況を合わせて、その仏骨は釈迦の遺骨であると見なされた[*10]。

イギリス政府・インド政庁は、ペッペから仏骨と宝物を寄贈されると、独立した仏教国であるタイの王室に仏骨を授与することを決定した。チュラーロンコーン国王は1899年にインドへ使者を派遣して仏骨を受け取り、バンコクのワット・サケットに奉安した。さらにビルマ（現在のミャンマー）、セイロン（現在のスリランカ）、ロシアの求めに応じて、仏骨を分与した[*11]。

そうした中で、日本への仏骨の分与を求めて強い働きかけを行ったのが、1897年から初代駐タイ日本公使を務めた稲垣満次郎であった[*12]。稲垣は1900年1月27日付で外相のテーワウォン・ワロパカーン親王宛に、両国の友好のためにも日本への仏骨の分与を希望する旨の書簡を出した。それに対して、2月1日に親王から返書が届き、チュラーロンコーン国王が日本からの奉迎使を受け入れ、仏骨を分与する意向であることや、仏骨は日本仏教の特定の宗派ではなく国家全体に分与するものであると考えていることが明らかになった。国王は、日本の仏教

界が仏骨を奉迎するに際して宗派の垣根を越えて協力することを望んだのである[*13]。

稲垣は2月12日に日本の仏教界の各宗派管長宛に書簡を出し、仏骨を受け取るために、数名の代表者を奉迎使としてタイに派遣するよう依頼した[*14]。また、自分が公使に就任したときに外相であった大隈重信に対しても手紙を出し、各宗派が一致して奉迎使を派遣するよう勧告してもらいたいと要請した[*15]。大隈はこれ以降各方面からこの問題について相談や報告を受けるようになった。

日本の仏教界にあって、仏骨の奉迎・奉安事業に最初に強い意欲を示したのが、浄土真宗大谷派の実権を握っていた石川舜台参務であった[*16]。この段階での石川の動きについては、元陸軍中尉で日本とタイの交流に尽力した岩本千綱が回想を残している[*17]。それによれば、稲垣がタイ側と接触し始めた後、岩本はリッティロン・ロナチェート駐日タイ公使から呼び出され、事業への協力を要請された。そこで、旧知の石川に相談したところ、石川からは、各宗派管長宛の稲垣の書簡が既に届いており、大谷派から事業を推進するよう提案していることが伝えられた。また、他宗派の同意が得られれば、大谷派が費用を立て替えるだけでなく、自派単独で奉迎使を派遣しても良いと考えているとの情報も寄せられた。実際大谷派は自派の奉迎使を4月18日に出発させるという具体的な計画を立てていたようである[*18]。岩本は石川の依頼でタイに渡り、稲垣と共に奉迎使の受け入れの準備を行った。

石川がこの事業に積極的に関与したのは、大谷派はこの事業を独占することで、仏骨の奉安所を拠点に各宗派に号令できる立場を確立すべきであると考えていたからであった。それ以外には、大谷派が事業への寄付も独占し、それを自派の負債の返済に流用しようと企てているとの噂もあった。そうした中で石川が懸念したのが、大谷派と様々な面で対立してきた浄土真宗本願寺派の出方であった。ただし、石川は、単独行動が多い本願寺派は今回も事業に口を出してこないとの予想を立てていた（『報知新聞』1900.3.25 ～ 30、教学 1900.4.11、中外 1904.6.10）。

日本の仏教界は、仏骨の奉迎・奉安事業について話し合うため、4月13日に各宗派協議会、19 ～ 21日、5月7日に各宗派会議を開催した[*19]。その際注目す

べきは、日本の仏教界の大勢が今回の事業は大谷派の独占を認めるのではなく、各宗派が協力して当たるべきであるとの判断を示すことで、チュラーロンコーン国王の意向を尊重したことである。実際これらの会議で座長や議長を務めた臨済宗妙心寺派議事の前田誠節は、第 2 章以下で述べるように、実はその行動がいろいろ批判を受けた人物であるが、彼が事業に熱心に取り組んだ背景には、大谷派への対抗心もあった[*20]。それ以外にも、石川の予想に反して、本願寺派も大谷派への警戒心から、会議に出席者を送る等、事業に協力する姿勢を示してきた[*21]。

協議の結果、奉迎使は真言宗、臨済宗、曹洞宗、日蓮宗、浄土宗、大谷派、本願寺派の 7 宗派から 1 名ずつ出すことが決定された。また、この段階では仏骨の最終的な奉安場所は決まっていなかったものの、奉迎事務所や仮奉安所を京都市下京区の妙法院に設置することが合意された。さらに帝国仏教会を設立し、奉安所を建設・維持していくことも提案された（教学 1900.4.23）。

これらの決定・提案事項のうち、奉迎使については、臨済宗、曹洞宗、大谷派、本願寺派の 4 宗派が派遣に応じる姿勢を見せたのに対して、真言宗と日蓮宗は宗派内で意見がまとまらなかったこと、浄土宗は単独での使者の派遣を検討していることを理由に、選出を辞退した。なお、新聞報道によれば、浄土宗はタイに留学していた概旭乗を通じて交渉したものの、タイ側が難色を示したため、使者の単独派遣は実現しなかったという（教学 1900.5.5・7・17、7.9・29）[*22]。

他宗派の了解が得られず、大谷派単独での奉迎使派遣が難しくなる中で、石川はそのときにも候補にあがっていた大谷光演を、自派からの奉迎使として選出した。光演は東本願寺の門主で伯爵の大谷光瑩の次男として、大谷派の後継者を意味する新門主の地位に就いていた。石川は光演のような最高位の人物を出すことで、大谷派は事業を独占できないまでも、その主導権を確保すべきだと考えたのである（中外 1904.6.10）。それに対して、本願寺派は顧問所顧問の藤島了穏、臨済宗は前田を出した。また、この段階で曹洞宗から奉迎使に選ばれたことで、仏骨の名古屋奉遷や日暹寺の創建認可を推進しただけでなく、後年日暹寺の住職に就任していくことになったのが、日置黙仙であった。日置は彼の人柄と行動力を評価した西有穆山から後任に指名され、1892 年から可睡斎主を務めていた[*23]。

実は日置が奉迎使に選ばれた直接的な理由はわかっていない。しかし、可睡斎が江戸時代に三河・遠江・駿河・伊豆の4カ国の曹洞宗寺院を管理した名刹であることを考えれば、日置が曹洞宗の中で奉迎使にふさわしい人物の1人であったことは間違いないであろう。結局石川の目論見は当たり、光演が奉迎使の正使に、藤島、前田、日置が副使に就任した。こうして、大谷派は仏骨事業の主導権を確保することに成功したのである。

一方、各宗派会議の決定に従って、4月24日に妙法院に奉迎事務所が開設された[*24]。妙法院が仮奉安所として選ばれたのは、明治維新までは皇族が跡を継ぐ天台宗の宮門跡として知られていて、歴代天皇・皇后の位牌が祀られている宸殿が仏骨の仮奉安殿を設置するのに最適であると考えられたからであった。また、京都駅からも約2キロメートルの比較的交通の便が良い場所にあった[*25]。妙法院に事務所が設置されたことで、5月8日に奉迎事務総理に指名されたのが、妙法院門跡の村田寂順であった。それ以外にも、後年日暹寺の住職になる天台宗務庁総務職の中村勝契と大谷派特派布教使・学師の南条文雄がこの頃から事業に携わるようになった。中村は委員や役員に任命され、事務の側面から同じ天台宗の村田を支えていった。また、南条は1876年から約8年間オックスフォード大学に留学していた経験を買われ、光演の随行者として奉迎使一行に加わった[*26]。

大谷光演を正使とする総勢18名の奉迎使一行は5月22日に京都駅を出発した後、翌23日に神戸から船で旅立った。その際光演が手にしていた委任状には、次の33宗派の署名があった。

天台宗、同寺門派、同真盛派、真言宗、真言律宗、浄土宗西山派、
臨済宗天龍寺派、同相国寺派、同建仁寺派、同南禅寺派、同妙心寺派、
同建長寺派、同東福寺派、同大徳寺派、同円覚寺派、同永源寺派、
曹洞宗、黄檗宗、浄土真宗本願寺派、同大谷派、同高田派、同興正派、
同仏光寺派、同木辺派、同出雲路派、同山元派、同誠照寺派、
同三門徒派、日蓮宗、時宗、融通念仏宗、法相宗、華厳宗

このことは、奉迎使の選出に応じなかった前述の3宗派の中でも、真言宗と日

蓮宗が仏骨の奉迎・奉安事業に協力する意向を示したのに対して、浄土宗がこの段階に至っても、それを拒否したことを意味している。そうすることで、浄土宗は事業に協力しない意志を改めて示したのである。

その上、6 月 5 日、6 日、8 日の各宗派管長会議で、前述した帝国仏教会に代わって日本大菩提会を設立することが提案されたのに対して、本願寺派、木辺派、山元派が反対する等、委任状に署名した 33 宗派の間にも亀裂が発生した（教学 1900.6.11）[*27]。会則によれば、菩提会は全国の会員から寄付を集めて、仏骨の奉安所を意味する覚王殿を建設した後、教育・慈善事業を行っていくと定めていた。また、その費用は総額で 1000 万円（現在の約 2000 億円）、覚王殿の建設だけでも 150 万円（現在の約 300 億円）が必要であるとされた。本願寺派が菩提会に反対したのは第 1 に、仏骨に関する事業を奉迎・奉安に限定する一方で、費用も全体的に削減し、仏教界が自らそれを負担していけば、菩提会を設立して寄付を集めなくても済むと考えたからであった。本願寺派は、全国 7 万の寺院から 1 寺 2 円ずつ徴集し、14 万円（現在の約 28 億円）で覚王殿を建設する代案も用意した。第 2 に、本願寺派が慈善団体の設立に向けて既に独自に動いていたことも、彼らが菩提会に反対した理由であった。第 3 に、大谷派が集めた寄付を私的に流用するつもりだとする噂が流れる中で、本願寺派の中にはおそらく寄付を集める組織をつくるべきではないとの判断もあった（教学 1900.6.25、7.19）[*28]。

日本大菩提会は結局 6 月 11 日に創立式を開催した。菩提会の理事長に就任したのは村田であった [*29]。しかし、本願寺派は自分たちは仏骨の奉迎・奉安事業には賛成しており、覚王殿を建設する場合は自派 1 万寺院の負担額として 2 万円を寄付するつもりであるとは明言したものの、菩提会への参加については拒絶した [*30]。また、山元派は最終的に菩提会に参加する意向を示したのに対して、木辺派は本願寺派と同様に不参加を表明した。こうして、日本大菩提会は、奉迎使の委任状に署名しなかった浄土宗だけでなく、本願寺派と木辺派を除いた、残りの 31 宗派で創立されるに至ったのである。

そうした中で大谷光演を正使とする奉迎使一行は、門司、香港、シンガポールを経由して、菩提会が創立された翌日の 6 月 12 日に、バンコクに到着した [*31]。なお、本願寺派は菩提会への不参加を表明したとはいえ、仏骨事業自体には賛成

していたこともあり、藤島はバンコクでも行動を共にした。こうして、奉迎使一行は菩提会成立後も引き続き、事業の主導権を持つ大谷派の光演を中心とする33宗派の代表として、行動することになったのである。

1週間に及ぶ奉迎使一行のバンコク滞在のハイライトは、チュラーロンコーン国王から14日に拝謁、18日に陪食の機会を与えられたことと、15日にワット・ポーで仏骨を授与されたことであった。国王は14日に出した勅語の中で、自分は仏教の先導者・保護者として仏骨を分与するのは幸福な義務だと思っていると述べた上で、奉迎使の労をねぎらい、今後日本の仏教徒が海外の仏教徒と交際を深め、発展していくことへの希望を表明した[*32]。また、18日の陪食では、日本の全仏教徒に対して900年頃に制作された王室所蔵の高さ3尺の仏像を贈呈するので、仏骨の奉安所に一緒に安置して欲しいと要望した。その際国王は、仏骨や仏像を納める建物をつくるのであれば、木材を贈呈するとの発言も行った。国王は陪食の最後に発した勅語の中で、日本の仏教界の各宗派が協力して仏骨を奉迎するのは自分の喜びであると改めて述べると共に、サオワパー・ポンシー王妃からも三蔵経の写経を贈呈する予定であることを明らかにした[*33]。一方、15日の仏骨の授与式は、宗教問題を担当するパーサコーンウォン文相が国王の名代として行った。奉迎使たちは仏骨が納められた金塔を授与されると、金箱の中に一時的に奉安した[*34]。

この期間中に光演は正使として、上奏文や答辞を朗読しただけでなく、パーサコーンウォンから仏骨の入った金塔を直接手渡される等、脚光を浴びる役回りを演じ続けることになった（国王も正使の光演にだけ高さ1尺の仏像を贈呈した）。こうして、奉迎使たちは、仏骨事業の主導権を握った大谷派からの正使の光演を中心に、委任状に署名した33宗派の代表として、タイでの任務を完了したのである。

奉迎使一行は19日にバンコクを出発した。一行は往路の船中で、日置の提案に従って、帰路にインドの仏蹟を訪問することを検討していたものの、インドが飢饉に見舞われていることを考慮して、最終的に取り止めた（教学1900.6.3・11・17）[*35]。一行がシンガポールに到着すると、藤島は本願寺派の命で万国宗教歴史大会に出席するため、パリに向かって旅立った[*36]。その後一行は香港に立

ち寄ったものの、北清事変の影響で、予定していた上海は経由せず、7 月 11 日に直接長崎に入港した[*37]。長崎では九州各地から集まった数千人の僧侶・信徒の歓迎を受け、12 ～ 14 日に皓台寺で上陸会を行った[*38]。さらに一行は船や列車を乗り継いで、門司、下関、徳山、神戸から大阪駅へと移動し、数万人の群衆に見守られながら、四天王寺に入り、18 日に拝迎会を営んだ。一行は翌 19 日に京都駅に到着した。当日は駅や沿道に 25 万人が押しかけた（教学 1900.7.21）。一行は東本願寺で休憩した後、最終目的地である妙法院に達すると、各宗派管長や村田等と協力して、宸殿に設置された仮奉安殿に仏骨を奉安する仮奉安式を挙行した。さらに 20 ～ 22 日に各宗派による仮奉安法要、23 日に奉迎使から各宗派管長や村田に仏骨を引き渡す授受式を行った。リッティロン公使は大阪と京都での儀式に出席した。また、一連の儀式が済んだ後、妙法院にある奉迎事務所は奉安事務所へと名称変更を行った（教学 1900.7.23）。

しかし、この段階に至っても、仏骨の奉迎・奉安事業に対する各宗派の態度はそれまでと同様であった。例えば、一行が途中で東本願寺に立ち寄ったのはおそらく、大谷派が自らの主導権を誇示するために行わせたことであった。一方、奉迎使の委任状に署名し、タイ王室から仏骨を授与された 33 宗派の中でも、本願寺派は長崎、神戸、大阪、京都、木辺派は大阪、京都に関係者を送り、仏骨の奉迎自体には協力したものの、菩提会には参加しなかった[*39]。日本の仏教界は各宗派が様々な思惑を抱く中で仏骨の奉迎と仮奉安を済ませ、奉安事業に取り組んでいくことになったのである。

第 2 章　日本大菩提会の停滞と最終奉安地争いの始まり

日本の仏教界が仏骨を日本に奉迎し、妙法院の宸殿への仮奉安を済ませると、リッティロン公使はチュラーロンコーン国王にそのときの状況を報告した。1900 年 9 月 21 日付の村田寂順日本大菩提会理事長宛の稲垣満次郎公使の書簡によれば、国王は自らの誕辰祝賀会に出席した稲垣に対して、日本の仏教徒が仏骨を歓迎するのは意外であったと満足した様子で述べたという。稲垣は同じ書簡の中で、国王は現在仏教に関する図書館の建設計画を立てているので、日本の仏教界は仏骨のお礼として、各宗派の書籍を贈呈してはどうかと提案した[*40]。また、

サオワパー王妃が贈呈を約束していた三蔵経についても、貝多羅葉に写出したものが10月30日に妙法院に到着した[*41]。タイ王室は仏骨を分与した後も、日本における仏骨の奉迎・奉安事業の進展を見守り続けていたのである。

日本の仏教界がタイ王室の期待に応えるためには、仏骨の最終的な奉安地を確定させていく必要があった。最初の段階でその候補地にあがったのは、東京、大阪、京都（比叡山も含む）、奈良であった（教学1900.3.13、4.23、5.17、8.21）。その中でも東京と京都が有力視された。例えば、仏教に深い関心を持っていた元陸軍中将の鳥尾小弥太は、首都である東京に仏骨を奉安すべきであると主張した。また、宗教新聞である『教学報知』も仏骨を東京に奉安し、布教に活用していくべきであると述べた（教学1900.6.13・25、7.3・13・15・17）。一方、仏骨を京都に奉安すべきであると主張したのが、京都市長の内貴甚三郎であった。内貴は京都が日本の仏教の中心地であると指摘すると共に、仏骨が京都にもたらす経済効果についても強調した（教学1900.6.23、7.3、1901.5.3）。こうして、仏骨の奉安事業は日本の主要都市も巻き込んだ大きな問題となっていったのである。

そうした中で1900年6月に創立された日本大菩提会は、仏骨事業の完成を目指して本格的に活動し始めた。菩提会は、浄土真宗大谷派との関係が深く尾張藩の工匠の棟梁の家柄である伊藤平左衛門一族の、伊藤満作に対して、覚王殿の設計図面の作成を依頼した[*42]。また、東京を初め、日本各地に支部を結成した他、信者に対して菩提会の寄付に応じるように呼びかける宗派もあった（教学1900.6.29、7.3・9、10.29）[*43]。

しかし、菩提会は創立当初の段階で2つの問題への対応を余儀なくされた。菩提会は第1に、覚王殿の建設費だけでも150万円（現在の約300億円）を集める計画を立てていたにもかかわらず、実際には寄付がほとんど集まらないという問題に直面した[*44]。仏骨事業では、奉迎使一行のタイへの派遣や日本での奉迎の儀式のために、既に3万円（現在の約6億円）を使っていた（教学1900.8.7）。さらに菩提会の10名の理事には1人当たり毎月50円（現在の約100万円）の手当が支払われることになっており、負債だけが増加した。当時の新聞では、理事たちは事業に熱心に取り組まず、私腹を肥やしているとの批判が展開された（教学1900.9.29、10.5・11・17、11.3・7・11・13・15、1901.2.13）。

その上、こうした批判は過去にさかのぼる形で奉迎使のタイでの行動にも向けられた。彼らのうち、最も厳しい批判を受けたのは、菩提会の理事も務めていた前田誠節であった。前田はタイの僧侶が禁じられている酒を飲んだことや簡易な浴衣を着て脚部を露わにしたこと等が品位を欠く行動であったと非難された（教学 1900.9.25・27、10.5・11・29、11.11・23）。また、日置黙仙は魚肉さえ口にせず普段の態度は立派であったものの、インドの仏蹟訪問を提案したことは奉迎使の本来の任務を忘れた、タイ王室への礼節を欠く行動であったと咎められた（教学 1900.9.27、10.5・29、11.19）。理事や奉迎使の行動が批判されたことはおそらく、菩提会への寄付が集まらないさらなる原因にもなった。

そうした中で村田は菩提会の理事長として、新たな負債の連帯保証人を引き受けることを余儀なくされる等、個人的にも困難な状況に直面していった。村田が語ったところによれば、菩提会は 1901 年初頭の段階でサオワパー王妃から贈呈された前述の三蔵経を入れる宝筐の購入代金にも事欠く状態であった（教学 1901.2.13・23）。

菩提会は第 2 に、大谷派からの新たな提案への対応を迫られた。実は大谷派は石川舜台を中心に 7 月 25 日に意見書を提出し、仏教徒は苦境にある人々を前に傍観すべきではないので、菩提会は覚王殿の建設事業よりも、北清事変やインドの飢饉に対する恤兵・救済事業を優先すべきであると主張し始めたのである（教学 1900.7.29、8.1）。

これら 2 つの問題は結局村田を中心とする菩提会での協議を経て、各宗派管長が務める菩提会の名誉会監の会議に諮られた。名誉会監会は前者の問題については、1901 年 2 月に菩提会の会則を改正し、組織改編を行うことで、対応しようと試みた。具体的には、菩提会の事務を総括する理事長の上に、皇族に委嘱する総裁、各宗派管長から推薦される副総裁、会務全体を統理する会長、会長を補佐する副会長を新たに置き、指導体制の強化が図られた。また、会計監査役を置くことで、財政の健全化が目指された。一方、後者の問題については、会監会は各宗派が独自で行うべき問題であるとして、菩提会が恤兵・救済事業を取り扱うこと自体を否定した（教学 1900.8.5、11.15・17・23、1901.2.19・21・23・25）[*45]。

菩提会の会則改正に伴い、村田は自ら会長を引き受ける一方で、指導体制を強

化するために、大谷光演と石川に副総裁と副会長になるよう要請した。前述した通り、日本の仏教界には、仏骨事業に関する大谷派の動きを警戒する勢力が存在していたが、寄付が集まらず、事業が進展しない中で、これまで以上に大谷派に菩提会の活動に関与させるべきだという意見も強まっていたのである。しかし、大谷派は総裁、会長がいれば、副総裁、副会長は必要ないと述べて、村田の要請を断った（教学 1901.2.27）。事業の主導権を握ってきた大谷派は、菩提会には参加し続けたものの、この頃から事業に積極的に関与しなくなってしまったのである。

大谷派がこの段階でそのような態度を取り始めたのは第1に、恤兵・救済事業等に関する自派の意見が受け入れられなかったからであった。実は石川は、その後も仏骨を東京に出張させ、北清事変の追弔会を開催することで、国民の支持を集め、大谷派の権力を強化しようと画策していたという。また、石川は、当時は「三菱ヶ原」と呼ばれていた現在の東京駅周辺の土地に仏骨を最終的に奉安し、その周りに各宗派の寺務所を配置する構想を描いていたともされる。しかし、北清事変の追弔会を開催しようとする石川の考えは、恤兵・救済事業を取り扱わないとした名誉会監会の決定に反していたせいか、結局仏骨の東京出張は実現しなかった。石川はこのことにかなりの不満を感じたようである（教学 1901.1.23・27、2.13、中外 1904.6.13）[*46]。

第2に、石川が放漫財政の責任を問われて東本願寺を追われるのは1902年4月であるが、この頃から大谷派の財政的な苦境を伝える報道がなされ始めており、そのこともおそらく大谷派が仏骨事業に積極的でなくなる要因となった。大谷派は苦しい経営を強いられている菩提会に関与する余裕を失い始めていたのである。

光演、石川の協力が得られない中で、菩提会は結局総裁、副総裁は空席のまま、村田会長、前田副会長の体制で再出発を果たすことになった[*47]。菩提会は4月8～28日に妙法院で拝胆会を実施し、会員や一般参拝者に対して仏骨を拝礼する機会を提供すると共に、各宗派の協力を得て日替わりで法要を行った。その際浄土宗はそれまでと同様に協力しなかったものの、仏骨事業に積極的に関与しなくなった大谷派は元より、菩提会への参加を拒否していた浄土真宗本願寺派と

木辺派も奉安自体には賛同し、それぞれ法要を営んだ。その他にもチュラーロンコーン国王とサオワパー王妃から贈呈された仏像と貝多羅葉経が公開された。菩提会の発会式が改めて行われた 18 日には、リッティロン公使も参拝した（教学 1901.4.19）[*48]。

しかし、菩提会が会則を改正した後も、寄付が集まらない状況は変わらなかった。その上、拝胆会は支出が収入を上回り、負債の総額も 6 万円に増加した。菩提会は 3 万円を借りていた鴨東銀行からその返済を求められた。仲裁を依頼された内貴は、各宗派は無責任な態度を改め、3 万円を自ら負担すべきだと指摘した。内貴の考えでは、菩提会の会計は僧侶ではなく、経験のある一般の人に任せるべきであった（教学 1901.5.11・21、7.11・18・19、8.30）。

その後菩提会は 7 月 19 日に妙法院で仮奉安 1 周年記念法要を実施した（教学 1901.7.21）。また同じ頃内則や規約の見直しも行った [*49]。そうした中で、前田は内貴に 10 万円前後の新たな寄付の申し込みがあったと述べる等、菩提会の立て直しに自信を見せていた時期もあった（教学 1901.8.23）[*50]。しかし、実際には状況は改善しておらず、稲垣が率いる駐タイ公使館も事業が進展しない状況に不満を表明し始めた。例えば、外山義文領事は 11 月 26 日付で村田と前田に書簡を送り、チュラーロンコーン国王が即位記念日に、最終奉安地について尋ねた上で、寺院を建設する際には木材を寄贈するつもりだと述べたことを紹介しながら、菩提会が事業に迅速に取り組むよう促した。その他にも外山は同じ書簡の中で、稲垣が前述の前年 9 月 21 日付の書簡の中で提案した、国王が計画している仏教図書館に日本の仏教界の各宗派の書籍を寄贈することについて、2、3 宗派の書籍しか届いていない状況を速やかに是正するよう依頼した。稲垣や外山は日本の仏教界の全体的な対応の遅さがタイ王室との関係に悪影響を及ぼすことを懸念するようになっていたのである [*51]。

また、鴨東銀行も負債の返済が進まない状況にしびれを切らし、12 月 6 日に妙法院内の仏骨を除いた菩提会の器具の差し押さえを行った。妙心寺が一時お金を立て替えたようで、差し押さえ自体は 11 日に何とか解除された（教学 1901.12.8・11・13、中外 1902.3.3・15）。

そうした中で、菩提会は少しでも仏骨事業を進展させようと、最終奉安地を確

定させる目的で、各宗派管長で構成される名誉会監会を1902年1月20～22日に開催した[*52]。なお、名誉会監会は、タイ王室から仏骨を授与された33宗派の中でも菩提会に参加していない本願寺派と木辺派に対しては、あらかじめ意向を確認し、最終奉安地が東京、京都のいずれになっても構わないとの回答を得るに至っていた。この段階でその他に候補地として残っていたのは、地元住民が新たに申請した静岡県敷知郡浜松町三方原（現在の浜松市北区三方原町）であった（教学1901.4.30、11.23）。菩提会はこの会議で最終奉安地を京都に置くことを定める議案を提出した。しかし、東京や三方原を支持する意見も出されたため、名誉会監会は各宗派の実力者からなる次の9名を最終奉安地の選定委員に指名し、調査結果を報告するよう要請した。

中村勝契（天台宗）、土宜法龍（真言宗）、弘津説三（曹洞宗）、
津田日厚（日蓮宗）、霊群諦全（浄土宗西山派）、
渥美契縁（浄土真宗大谷派）、日野法雷（同高田派）、
前田誠節（臨済宗妙心寺派）、河野良心（時宗）

実は村田はこの会議で会長の辞任を申し出た。村田の辞意の直接的な理由は病気を患っていたことにあるが、その他にもおそらくは菩提会の負債の連帯保証人を引き受けさせられる等、自らの境遇への不満があった。しかし、会監会は村田の意向を受け入れず、留任勧告を行った。ちなみに、菩提会の負債はその後もさらに膨らんでおり、1月末の時点で7万8000円に達していた（中外1902.1.30、5.3）。

選定委員は2月20日に集まり、最終奉安地を京都に置くことを決定し、その旨を会監会に報告しようとした（愛知1902.4.25、中京1902.4.24）[*53]。しかし、3月になると、名古屋市長の青山朗、元名古屋区長で名古屋米穀取引所理事長の吉田禄在、酒造業を家業とする小栗富治郎、材木商等を営む名古屋市会議長の服部小十郎、名古屋通信社主を務めた長谷川百太郎といった名古屋の有力者たちが最終奉安地を誘致する目的で、御遺形奉安地選定期成同盟会を結成した。名古屋が最終奉安地に新たに名乗り出たことで、最終奉安地の選定問題は再び混沌とし始

めたのである。

同盟会が提出した請願書によれば、名古屋は産業がさかんで仏教に縁が深い、東京と京都の間に位置する土地であった。同盟会はそのことを指摘しながら、チュラーロンコーン国王が望んだ各宗派の一致団結を実現するためにも、それまで争いに加わっていなかった名古屋に最終奉安地を置くべきだと主張した。また、名古屋の有力紙である『新愛知』は、名古屋は最終奉安地を誘致することで、仏教の中心的な施設や市民が遊楽に集うための公園がない状況を解消すべきだとも述べていた（愛知 1902.4.1、中京 1902.3.11・23）。

同盟会は請願に際して、尾張徳川家当主の徳川義礼や愛知県知事の沖守固の同意を取り付けた。また、名古屋市内では菩提会愛知支部と提携しながら、各宗取締や各町総代を同盟会に勧誘して、組織体制を強化すると共に、市民向けの演説会を開催した。さらに彼らは京都、東京、鎌倉、奈良の各宗派本山、菩提会本部、奉迎使、選定委員を訪問したり、稲垣に書簡を送ったりする等、名古屋市外でも積極的に活動していった（中外 1902.3.30、5.15、6.22、7.19、8.9・15・28、愛知 1902.3.23・27、4.2・6・12・13・17・25・27、6.19・21・29、7.29 ～ 31、8.5・7・9・14・22 ～ 24・26 ～ 28・30、中京 1902.3.27、4.15・16・24・26、5.10・13、6.19・21、7.4・27・30、8.3・5・9・12・14・22・24・26・27）[*54]。そうした中で日本の仏教界は、最終奉安地として京都を支持する宗派と名古屋側を支持する宗派に 2 分され、激しい争いを繰り広げていくことになったのである。

第 3 章　最終奉安地争いの激化と仏骨の名古屋奉遷

日本の仏教界は、名古屋側が 1902 年 3 月に御遺形奉安地選定期成同盟会を結成し、攻勢を強めて来る中で、最終奉安地に関する態度を明確にすることを迫られた。実は日野法雷が 4 月に急逝したため、日本大菩提会の名誉会監会が指名した最終奉安地の選定委員は 9 名から 8 名になっていた。そのうち、奉迎副使も務めた菩提会副会長の前田誠節は選定委員が一旦決定した京都に最終奉安地を置くべきであるとする立場を崩さず、菩提会会長の村田寂順も同様の態度を取った（愛知 1902.4.15、6.25）[*55]。しかし、その他の選定委員 7 名は 7 月に実地調査を行う中で名古屋を支持し始めた（渥美は自らの代理に自派の僧侶を実地調査に

派遣した）（中外 1902.8.15、愛知 1902.7.13・15、8.30、中京 1902.7.11・13・15、8.5）。また、奉迎使の中で最初に名古屋を支持したのは日置黙仙であった。大谷光演も名古屋に賛成する姿勢を示していた。光演、日置は藤島了穏と連名で 8 月 25 日に各宗派管長に対して実質的に名古屋を支持する内容の書簡を出した（中外 1902.9.14・20、愛知 1902.7.30、8.28・30、9.21、中京 1902.7.30、8.3・30）。稲垣満次郎公使も 7 月 17 ～ 18 日に青山朗名古屋市長と各宗派管長宛に書簡を送り、名古屋への賛意を表明した（中外 1902.7.19、8.7・9、愛知 1902.8.30・31、中京 1902.8.6・7）[*56]。こうして、日本の仏教界の中で仏骨の最終奉安地に名古屋を推す声は急速に広がっていったのである。

この段階で名古屋が多くの支持を集めたのは第 1 に、同盟会は名古屋の有力な政治家や実業家によって結成されており、選定委員が一旦決定した京都よりも、覚王殿を建設するための実力が備わっていると判断されたからであった。実際同盟会は 7 月の選定委員の名古屋訪問時に、名古屋市に隣接する愛知郡弥富村、広路村、田代村にそれぞれ 10 万坪以上の寄付地を用意した。また、この頃には覚王殿の第 1 期工事に 50 万円が必要であるといわれるようになっていたが、例えば、吉田禄在は仏教への信仰心が厚い名古屋ではその金額を寄付で集めるのは難しくないと語っていた。さらに小栗富治郎は 120 万円、服部小十郎は 70 万円、吉田は数十万円の自己資産を有しているとも報道されており、そのことも名古屋への期待感を増長させた。日本の仏教界には、名古屋に任せた方が金銭面での苦労から解放されるとの認識が強まっていたのである（中外 1902.10.2、中京 1902.7.15）。

第 2 に、タイ王室との友好関係を維持するためには、1 日でも早く覚王殿を建設する必要があると考えられたことも、実行力がありそうな名古屋が支持を集める原因になった。実際稲垣が前述の 7 月 17 ～ 18 日付の書簡の中でも述べていたように、チュラーロンコーン国王が駐タイ公使館員に対して覚王殿の建設用の木材の寄贈の時期を繰り返し尋ねて来る状況は続いていた。また、イギリス留学中のワチラーウット皇太子（後のラーマ 6 世）が帰国途中の 10 月に日本に立ち寄り、仏骨奉安地を見たいと述べているとの情報も入っていた。そうした中で日本外務省だけでなく、宗教問題を担当する日本内務省も仏骨の奉安事業の進捗状況

に懸念を深めていた。日本の仏教界は迅速な対応を求められていたのである（中外 1902.4.2・28、6.19、愛知 1902.9.5、中京 1902.4.6、8.7）。

名古屋が支持を広げたのは第 3 に、選定委員や奉迎使の中に名古屋にゆかりがある人々がいたからでもあった。例えば、名古屋を支持した 7 名の選定委員のうち、中村勝契と土宜法龍は尾張地方の出身であった。また、日置も可睡斎を維持するための寄付を名古屋で集めた経験があった。実は新聞紙上では、名古屋が突然名乗りを上げたのは、日置が旧知の青山や服部をそそのかしたからだとも報じられた（教学 1901.6.1、中外 1902.11.9）。実際奉迎使一行が残した日誌の中には、日置が奉迎副使としてタイに出発する際に、長谷川百太郎が見送りに来ていたとの記述も残っている[*57]。少なくとも従来からのこうした関係があったからこそ、日置は名古屋を支持したように思われるのである。

そうした中で菩提会は 1 年前と同様に、4 月に拝胆会、7 月に仮奉安記念法要を行う等、奉安事業を継続していった（中外 1902.3.15、7.19）[*58]。また、伊藤満作に依頼していた設計図面も 4 月に受け取った（中外 1902.4.23、愛知 1902.4.15）[*59]。そして、選定委員の報告を聞き、最終奉安地を確定させる目的で、各宗派管長による名誉会監会を 8 月に開催することを決定したのである。

会監会の開催を聞きつけると、同盟会の人々は京都に押しかけた。一方、京都の有志も前田の要望に応えて、平安同志会を結成した。この段階で京都側が用意した覚王殿建設用の寄付地の中で有力視されたのは、京都市吉田町神楽岡（現在の京都市左京区吉田神楽岡町）、愛宕郡松ヶ崎村（同左京区松ヶ崎）、宇治郡山科村日岡（同山科区日ノ岡）の 3 カ所であった（図 1）。それぞれの土地の広さは神楽岡と松ヶ崎が約 2 万坪、日岡が約 5500 坪であった（中外 1902.8.25・27・28、中京 1902.8.24・27）[*60]。

菩提会の名誉会監会は 8 月 27 日に招集された。ただし、その理由は定かではないものの、実はこの段階において、タイ王室から仏骨を授与された 33 宗派のうち、浄土真宗本願寺派と木辺派だけでなく、臨済宗建長寺派と円覚寺派も菩提会から脱退するに至っていた[*61]。そうした中で曹洞宗管長代理として会議に参加し、議論の中心となっていったのが、日置であった。日置は会議の開催に先立ち、菩提会に参加していないこれら宗派にも出席を要請すべきだと主張した。こ

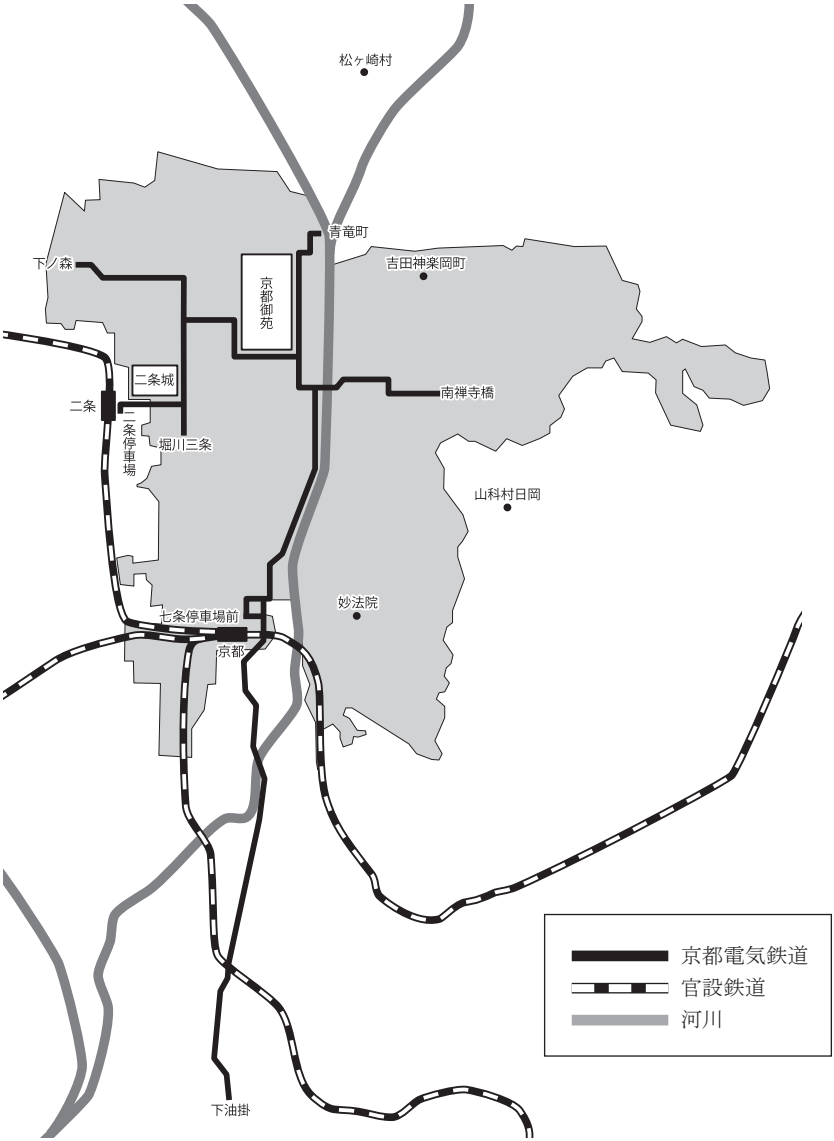

図 1　京都市域と覚王殿建設用寄付地（1902 年 9 月時点）

出典：京都市市政史編さん委員会編『京都市政史』第 1 巻〈市政の形成〉（京都市、2009 年）、313 頁より作成。

の日置の提案に従って改めて交渉した結果、本願寺派は要請に応じなかったのに対して、それ以外の 3 宗派は代表者を派遣した。会議の名称はそれらの宗派に配慮して、菩提会の名誉会監会から臨時各宗派管長会議に変更された（中外 1902.8.30、9.2、愛知、中京 1902.8.29 ～ 31）[*62]。

この臨時各宗派管長会議は 9 月 1 ～ 3 日に開催された。この会議で日置は真言宗長者の長宥匡議長を支える副議長に就任し、弘津説三や土宜の協力を得ながら、タイ王室との関係を考えても一刻も早く最終奉安地を名古屋に決定すべきだと強調した。しかし、前田も京都を強く支持して一歩も譲らない状態であった。そのため、会議は結論を急ぐ日置の意に反して、京都と名古屋の再調査を行う土地比較調査委員を、33 宗派の寺院数に応じて、10 名選出することを決定しただけで、再び延期されることになった。山座円次郎外務省政務局長もこの状況に不満を感じ、9 月 16 日付で各宗派管長宛に書簡を出し、ワチラーウット皇太子の来日を控えているので、最終奉安地を早く決定するよう促した（中外 1902.9.3 ～ 5・22、愛知 1902.9.2 ～ 4・23、中京 1902.9.2 ～ 5）[*63]。

こうして、最終奉安地に関する再調査が始まった。しかし、寺院数が多い本願寺派がここでも協力しなかったため、最終段階で委員を務めていたのは、名古屋支持で日置に協力した弘津や土宜を含めた、次の 9 名であった（中外 1903.10.3）。

木村観順（天台宗）、土宜法龍（真言宗）、弘津説三（曹洞宗）、
豊田真静（日蓮宗）、木曽琢磨（浄土真宗大谷派）、
三原俊栄（同興正派）、上島恵材（臨済宗相国寺派）、
青山宗完（同妙心寺派）、河野良心（時宗）

委員たちは京都と名古屋を訪問し、関係者への聞き取りも行った。その際名古屋側が提出した契約書には、覚王殿の候補地として 11 カ所の寄付地を用意していることや、建設費の 50 万円だけでなく菩提会の負債も愛知県で寄付を集めて支払う考えであることが明らかにされた。また、寄付が十分に集まらなかった場合は、小栗、服部、吉田がお金を出す意向であると明記された。なお、名古屋側

が提示した11カ所の中には、7月の段階で同盟会が提示していた3つの村の中にある候補地として、愛知郡弥富村裏山（現在の名古屋市天白区天白町）、広路村妙見山（同市昭和区妙見町）、田代村月見坂の寄付地も含まれていた。それ以外には、愛知郡御器所村北山前（同市昭和区御器所町北山前）の寄付地も10万坪の広さがあり、有力であった（図2）。一方、京都側も契約書を提出し、土地や20万円を寄付することを約束すると共に、京都市で寄付が集まらなかった場合は、森田武兵衛、長次郎親子が負担すると明言した（中外1902.9.10・12・14・17・22・27 ～ 29、10.2・3、 愛知1902.9.10 ～ 14・16 ～ 20・23・24・28、10.1、中京1902.9.10 ～ 14・16 ～ 18・20・23、10.1）[*64]。

しかし、土地比較調査委員による再調査は京都側に不利に働いた。調査結果によれば、京都側の寄付地は僻地や高所にあり、奉安地としては不適当であった。また、京都側が提示した20万円は覚王殿の建設費と菩提会の負債の返済費を合わせた金額であり、名古屋側と比べると少額であっただけでなく、寄付が集まらなかったときに不足額を負担するはずの森田親子の資産も4万円に過ぎないとされた。実際平安同志会には、費用の負担に力を発揮できそうな内貴甚三郎京都市長等の京都の有力な政治家や実業家は参加していなかった。前述したように、内貴は最終奉安地を京都に置くことを希望していたものの、他方で京都市は都市改造事業を控えており、市民は覚王殿の負担に堪えられないと考えているとの報道もあった。おそらく内貴の考えでは、覚王殿は全国から寄付を集めたり、仏教界が自ら資金を出したりする中で建設される性質のものであったのである（中外1902.9.19、10.2、愛知1902.8.27・29、9.11・16・18・19、10.1・2、中京1902.8.24・27、9.19）。

その上、京都を支持する前田の悪評も絶えなかった。この頃になると、前田が正式な手続きを踏まずに妙心寺の寺班金を使い込んでいるとの疑惑が取り沙汰され始めるようになった。また、神楽岡の寄付地は前田に近い人物が購入した土地であり、前田はそれを使って私腹を肥やすつもりであるとも伝えられた（中外1902.8.28、9.20、愛知1902.8.23・28・29、9.6・21、10.2）。

土地比較調査委員の再調査を受け、日本の仏教界は最終奉安地を決定すべく、各宗派管長33名と寺院数に応じて各宗派から選出された委員51名の合計84名

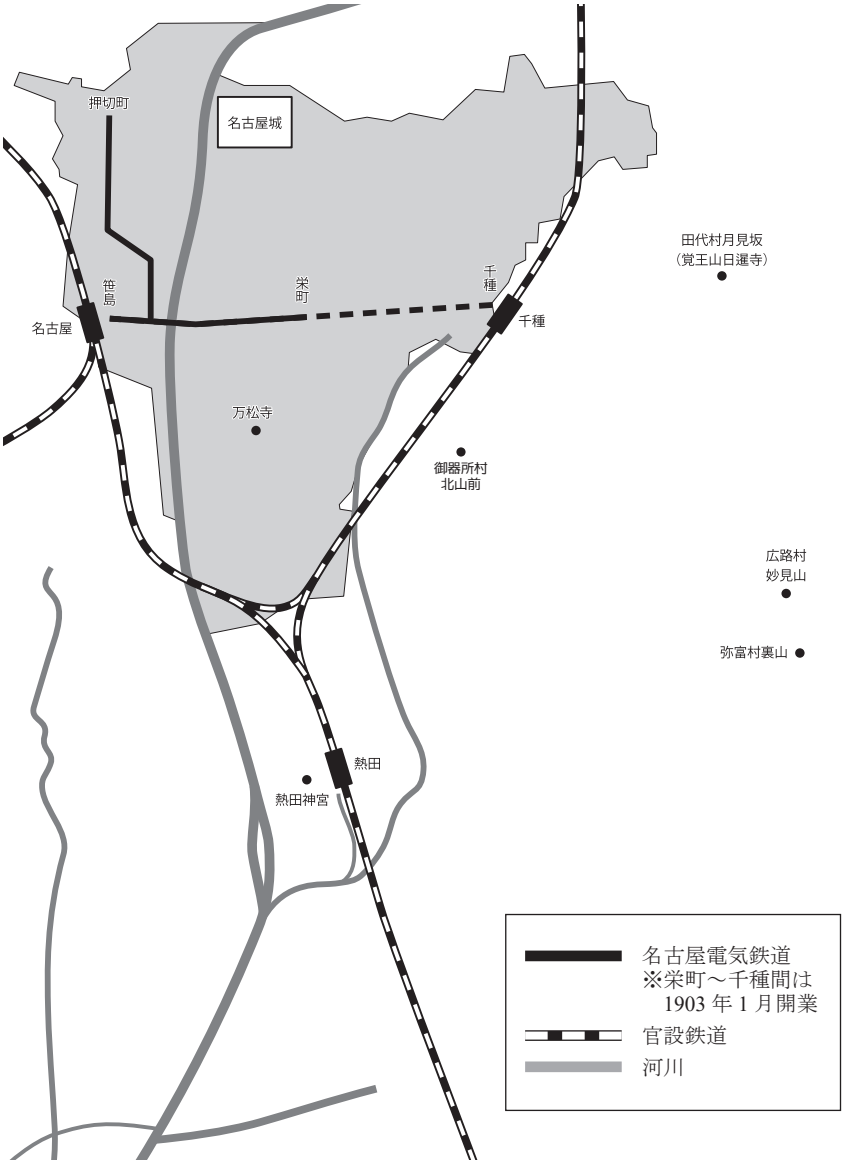

図 2　名古屋市域と覚王殿建設用寄付地（1902 年 9 月時点）

出典：名古屋鉄道広報宣伝部編『名古屋鉄道百年史』（名古屋鉄道、1994 年）、46 頁より作成。

に招集をかけて、10月2～3日、9～12日に各宗派管長及各宗派重役合同臨時会を開催した。なお、菩提会に参加していない4宗派のうち、今回も本願寺派は不参加の態度を貫いた。この会議では、9月の会議に引き続き、長が議長、日置が副議長に就任した。

そうした中で日置は自らと弘津が所属する曹洞宗だけでなく、土宜が所属する真言宗や大谷派といった、委員数の多い大宗派の協力を取り付けながら、名古屋を支持する姿勢を改めて打ち出し、多数派を形成していった。一方、京都の臨済宗各派や黄檗宗は妙心寺派の前田を中心に結束し、京都を支持する姿勢を崩さなかったものの、寺院数に応じて割り当てられる委員の数が少なく、劣勢であることは否めなかった。前田らは京都側が20万円の寄付金しか約束しておらず、資金力が問題視されていたため、そうした状況を打開しようと、菩提会を解散し、各宗派でその負債を支払うべきだと主張し始めた。また、態度を明確にしていない宗派に圧力をかける目的で、記名式で投票を行うべきだと訴えた。これらの提案は名古屋を支持する多数派によって退けられたものの、菩提会の帳簿を調査した結果、最終的な負債額は約13万6000円（現在の約27億2000万円）であることが判明した（中外1902.10.5・7～10・14、愛知1902.10.1～5・7～12、中京1902.9.28、10.3～5・7・9・11・12）[*65]。

各宗派管長及各宗派重役合同臨時会は結局10月12日午後に最終奉安地の投票を行うことになった。この会議に出席しないことで、中立的な態度を示したのは、本願寺派を含めて、次の5派であった。

天台宗寺門派、臨済宗永源寺派、浄土真宗本願寺派、同高田派、
同出雲路派

また、前田を中心に京都を支持していた京都の臨済宗各派や黄檗宗で構成された次の8宗派も、記名投票が受け入れられなかったことを直接的な理由にして、この日の会議を欠席した。

臨済宗天龍寺派、同相国寺派、同建仁寺派、同南禅寺派、同妙心寺派、
同東福寺派、同大徳寺派、黄檗宗

その他にも日蓮宗の津田日厚は、各宗派がこれ以上争わないようにするためにも、最終奉安地と覚王殿に関するすべての決定を 2、3 の大宗派に一任すべきだと主張した。しかし、この提案は多数派に否決されたため、次の 6 宗派が投票の直前になって退席した。

浄土真宗興正派、同仏光寺派、同山元派、同誠照寺派、同三門徒派、
日蓮宗

最後まで会議に参加したのは、14 宗派 38 名であった。そして、それら宗派が投票を行った結果、次の通りに 37 票対 1 票の大差で、名古屋が京都に勝利し、最終奉安地に決定したのである。

名古屋（37 票）
天台宗 4 票、同真盛派 2 票、真言宗 4 票、真言律宗 2 票、
浄土宗西山派 3 票、臨済宗建長寺派 2 票、同円覚寺派 2 票、
曹洞宗 5 票、浄土真宗大谷派 5 票、同木辺派 1 票、時宗 2 票、
融通念仏宗 1 票、法相宗 2 票、華厳宗 2 票
京都（1 票）
融通念仏宗 1 票

この決定は、日本内務省、日本外務省、稲垣、大隈重信といった日本の関係者や関係機関だけでなく、チュラーロンコーン国王や、9 月に着任したばかりのラーチャー・ヌプラバーン駐日タイ公使等にも伝えられた（中外、愛知、中京 1902.10.14）[*66]。

しかし、84 名中 38 名しか投票を行わなかったこともあり、複数の宗派から投票自体が無効であるとの疑義が表明された。また、名古屋側から名古屋に投

票した委員にお金が渡ったとの報道もあった（中外 1902.10.15・25、11.13・17、1903.5.19・22、愛知 1902.10.21、11.15、中京 1902.10.15・17・21）[*67]。とはいえ、最終奉安地に関する決定が覆ることはなく、菩提会は 11 月 5 日に名誉会監会及び各宗派会議を開催し、15 日に京都から名古屋に仏骨を奉遷すると共に、菩提会本部も移転させることを決定した。また、会則の一部を改正した他、辞意を表明した村田と前田に代わり、菩提会の会長・副会長に光演と日置を推薦した（中外 1902.11.7、愛知 1902.10.31、11.5・7・9・14、中京 1902.11.6・7）[*68]。

一方、名古屋側も最終奉安地の決定に伴い、仏骨受け入れの準備を開始した。名古屋側はまず所期の目的を達成したことを理由に、10 月 22 日に同盟会を解散した。また、菩提会の趣旨に賛同し、覚王殿の建設を支援する組織として、26 日に日本大菩提会愛知協賛会を設立した。最終奉安地の決定に尽力した有力者のうち、吉田、小栗、服部の 3 名はそれぞれ協賛会の副会長、顧問、幹事長に就任した。協賛会の会長に擬せられたのは、深野一三愛知県知事や尾張徳川家当主の徳川義礼であった。それ以外には、仏骨の名古屋奉遷に尽力した長谷川百太郎の他、後に名古屋市長を務めた政治家の加藤重三郎や同盟会にも参加していた眼科医の野村朗等が幹事に加わった（中外 1902.10.15、愛知 1902.10.23・24・26・28、11.14・26、中京 1902.10.23・24・28、11.8）。

仏骨は当初の予定通り 11 月 15 日に妙法院を出発し、京都駅から名古屋駅まで列車で移動した。ただし、この段階で名古屋における覚王殿の建設地までは決まっていなかった。仏骨は名古屋市裏門前町（現在の名古屋市中区裏門前町）の万松寺の本堂に急遽設置された仮奉安殿に到着した。新聞報道によれば、万松寺が仮奉安所に選ばれたのは、住職の吉川義直から、現在は寺の維持費にも困っている状態なので、賃料を支払うならば、場所を提供しても良いとの申し出があったからであった。万松寺は織田信長の父の信秀が創建し、徳川家康も 3 年間人質として過ごした経験を持つ曹洞宗の寺院で、名古屋駅からも約 2.5 キロメートルの比較的交通の便が良い場所にあった。吉田は仮奉安殿の設置に伴い、尾張徳川家の許可を得たという（愛知 1903.12.20・23）。

仏骨奉遷の当日は奉迎使や菩提会の新旧会長・副会長が勢揃いし、京都から前田、藤島、日置、村田、名古屋から光演が行列に加わった。また、多くの宗派の

管長や管長代理が京都から仏骨に随行して来ただけでなく、ラーチャー・ヌプラバーン公使も名古屋で行列に参加した。名古屋は仏教がさかんな土地だけあって、沿道に集まった人々は数十万人に及んだという（中外 1902.11.14・15、愛知、中京 1902.11.13 ～ 16）[*69]。

菩提会はその後も 11 月末まで各宗派の法要、仮奉安殿の開帳、タイ王室の贈呈品の公開等を実施していった（中外 1902.11.30、愛知 1902.11.18・19・25・27・29・30）。また、25 日から覚王殿の建設地の寄付を改めて募集しただけでなく、26 日から協賛会と協力して会員の募集も行った（愛知 1902.11.25・27）。その他にも、協賛会の幹事の野村は信者の団体として菩提講を組織した（愛知 1903.1.8）。

タイ王室は仏骨の名古屋奉遷後も奉安事業の進展を見守り続けていった。例えば、稲垣の書簡によれば、チュラーロンコーン国王は最終奉安地が名古屋になることについて満足の意を表す一方で、テーワウォン外相を通じて覚王殿建築用の木材の寄贈方法について改めて照会して来ていた（中京 1902.12.19）。また、ワチラーウット皇太子も当初の予定から 2 カ月遅れの 12 月 16 日に日本に到着し、翌年 1 月 14 日まで滞在した。皇太子がラーチャー・ヌプラバーン公使等と共に、菩提会副会長の日置と前会長の村田の案内を受けながら、万松寺本堂の仮奉安殿を参拝したのは、12 月 30 日であった。皇太子は各人が菩提会を中心に尽力し、奉安事業を成功させることを願うと述べると共に、訪問の記念に松を自ら植栽した（愛知 1902.12.6・12・17・19 ～ 21・23 ～ 25・28、1903.1.1・5 ～ 7・9 ～ 11・14・15・18、中京 1902.12.12・14・18 ～ 21・24・25・27 ～ 29、1903.1.1・6・10・11・13・15・17）[*70]。しかし、名古屋における仏骨の奉安事業は皇太子の期待とは裏腹に、菩提会と協賛会の枠組みの下では、大きく進展しなかった。そうした中で日本の仏教界は多くの宗派の離反を招きながら、稲垣の発案で、覚王山日暹寺という新しい寺院の創建に進んでいくことになったのである。

第 4 章　覚王山日暹寺の創建と日本大菩提会の苦難

日本の仏教界では、1902 年 11 月 15 日に仏骨を奉遷させてから程なくして、名古屋でも奉安事業を進展させていくことは容易ではないとの認識が広がって

いった。奉安事業が名古屋で進まなかったのは第1に、寄付が予想通りに集まらなかったからであった。菩提会はこの時期に至っても役員の手当を支払い続けていた。また、菩提会は負債の利子の支払いにも苦しんだ。名古屋側が支払う予定であった約63万6000円のうち、負債の返済費である約13万6000円については、実は仏骨が名古屋に奉遷される前日の11月14日までに完了することになっていた。しかし、名古屋側は菩提会の帳簿の内容を精査する中で負債額の妥当性について疑念を抱き始めたこともあり、返済費の支払いを先延ばしにしていった[*71]。菩提会は結局、集まった寄付だけでは、役員の手当や負債の利子さえも十分にまかなえない状態に陥った（中外1903.1.9、12.13、愛知1902.11.7、1903.1.18、中京1902.11.28、1903.1.16、12.10）。信仰心が厚い名古屋では、寄付を集めることは難しくないとした、名古屋側の見通しはあまりにも甘かったのである。

第2に、菩提会や協賛会から距離を取る有力者が出たことも、奉安事業が名古屋で進展しない原因となった。まず菩提会で問題となったのは、会長に就任したはずの大谷光演の態度であった。光演は浄土真宗大谷派が1902年12月から井上馨の指導で財政整理に乗り出すと、その整理が済むまで会長の職を引き受けることはできないと主張するようになった。菩提会は結局光演の不在の中で、副会長の日置黙仙を中心に活動していくことになったのである（中外1903.1.9、愛知1902.11.29、中京1903.4.26）[*72]。

一方、協賛会に協力しない有力者が出たのは、寄付に対する名古屋側の見通しが甘く、事業の先行きが不透明であったことに加えて、最終奉安地が名古屋に決定したことにより、今度は名古屋側の内部で覚王殿の建設地をめぐる対立が起こったからであった。実際菩提会と協賛会が仏骨の名古屋奉遷後に行った再募集に対しては、以前にも申請があった愛知郡弥富村裏山、広路村妙見山、田代村月見坂、御器所村北山前の4カ所を含めて、10カ所以上の寄付地の申し込みがあり、激しい招致運動が行われた。招致運動は協賛会への批判とも結びつき、副会長の吉田禄在等は独断的なので、建設地を自分たちだけで勝手に決めてしまうのではないかという疑念も招いていったのである（中外1902.11.23、愛知1902.11.13・30、12.10 ～ 12・14・16・21・25・28、1903.1.6、中京1902.11.19・22・23・26、12.9・11・14・21）。

結局協賛会は、深野一三知事だけでなく徳川義礼からも断られ、会長不在のまま、活動することを余儀なくされた。また、いとう呉服店（後の松坂屋百貨店）店主の伊藤次郎左衛門、味噌・醤油業を営む奥田正香、材木商を家業とする衆議院議員の鈴木摠兵衛等の有力政治家や実業家も、協賛会に背を向けたのである（中外 1902.11.18、1903.1.9、中京 1903.4.25・26・28）[*73]。

ただし、菩提会は苦しい状況下でも活動を継続し、各宗派の協力を得て、2～4 月に涅槃会大法要、各会員霊名彼岸会大法要、釈尊御降誕大法会等を開催していった（愛知 1903.1.30・2.6・15・17・22、3.4・8・10・12、4.7～9、中京 1903.1.30、2.17・20、3.4・8・13、4.8）。また、菩提会と協賛会は財政状況を改善するために、3～4 月に石川・富山両県でチュラーロンコーン国王から贈呈された仏像の巡胆会を行っただけでなく、名古屋市内を 4 つの地区に分け、会員募集の委員を設置した（愛知 1903.1.27・29、2.4・6・15・21・22、3.12～15・20、4.8、中京 1903.1.16・17・25・27・29、2.10・21、3.13・20・21・29、4.8・23）。

その上、菩提会と協賛会の活動はそれに留まらず、菩提会副会長の日置が協賛会副会長の吉田宛に 2 月に書簡を出し、覚王殿の建設地を確定させるために、申請のあった寄付地の比較調査を行うよう依頼した。それに対して吉田は 4 月初旬に調査を完了し、広路村妙見山、田代村月見坂、御器所村北山前が覚王殿建設地として適当であると回答した。菩提会はこの吉田の回答を受け、12 日に覚王殿敷地選定委員会を開催した。このとき集まった委員は、臨済宗妙心寺派と日蓮宗の委員が前田誠節と津田日厚に交代した以外は、前述の土地比較調査委員と同じ顔ぶれであった。選定委員会は結局田代村月見坂を覚王殿の建設地に決定した。この決定は 17～18 日に各宗派管長だけでなく、月見坂の地主の代表である加藤慶二にも伝えられた。こうして、日本の仏教界は日本への仏骨奉迎から約 2 年 9 カ月の歳月を経て、覚王殿建設地をようやく田代村月見坂に決定したのである（中外 1903.2.19、4.9・12・19・30、愛知 1903.2.1・11・17、4.8・11・15・18・19・22、中京 1903.1.10・30、2.1・10・17、4.8・14・15・18・19・22・25・26）[*74]。

日置が依頼した内容から推測すれば、田代村月見坂が最終的に選ばれたのは第 1 に、寄付地が 12 万 7000 坪という広大な面積を有していたからであった。第

2に、月見坂は法六字街道と四観音道という2つの参拝道に隣接しており、仏教徒の巡礼に便利な場所にあった[*75]。第3に、月見坂は当時の名古屋市域の東端の千種駅から約2.2キロメートルの比較的交通の便が良い場所にあっただけでなく、市の幹線道路として名古屋駅と千種駅を東西に結ぶ広小路通の延長線上の丘陵地帯に位置しており、将来発展していく可能性も高かった。第4に、月見坂は『尾張名所図会』に見られるように、江戸時代から月の名所として知られる、風情ある場所であった[*76]。

しかし、菩提会と協賛会が対策を講じたにもかかわらず、その後も寄付が十分に集まらない状況に変わりなく、菩提会の財政状態は好転しなかった。その上、仏骨の名古屋奉遷からまだ1年も経っていなかったとはいえ、寄付が十分に集まらないことがほぼ明らかになったこの段階に至っても、吉田、服部小十郎、小栗富治郎の3名は約束通りにお金を全額負担する意志を示さなかった。

そうした中で、覚王殿が完成していないことはチュラーロンコーン国王の厚意に背く行為だとする判断から、事業に積極的に関与し始めたのが、稲垣満次郎公使であった。稲垣は日本に長期滞在し、今後の方策を検討するために、徳川義礼、深野、青山朗市長、大谷光瑩、光演、日置、村田寂順といった名古屋や京都の関係者だけでなく、松方正義や大倉喜八郎等の東京の有力者にも接触していった。また、5月28日に万松寺の仮奉安殿を参拝した後、月見坂を実地に検分した（中外1903.4.18・19、7.27、8.7、愛知1903.4.19、5.23・29、6.16、7.23、8.4、中京1903.5.23・29、7.7・22～25、8.5）[*77]。

稲垣が奉安事業の問題点として指摘したのは第1に、あまりにも壮大な計画を立て過ぎていることであった。名古屋側は覚王殿の第1期工事に必要な50万円の寄付でさえも集めるのに苦労していたが、稲垣はたとえ少ない金額であっても、覚王殿を建設すべきであると主張したのである（中外1903.4.19、愛知1903.4.19、5.30・31、中京1903.5.30）[*78]。第2に、稲垣は菩提会の運営方法にも問題点があると感じていた。稲垣の考えでは、僧侶は仏法に専念し、かつて内貴甚三郎京都市長も指摘していたように、会計等の実務は一般の人々に任せるべきであった。稲垣は僧侶にそうした不信感を抱いていたせいか、約13万6000円の菩提会の負債額の妥当性についても、名古屋側と同様に疑念を持つようになっ

た。第 3 に、稲垣は名古屋だけでは寄付を集められない以上、東京の有力者にも協力を求めるべきだと思っていた。稲垣はこれらの考えから、菩提会の負債額が妥当でないならば、その支払いを拒否し、菩提会を切り離した上で、覚王殿の建設事業の再出発を図り、東京や名古屋の有力者を中心に寄付を集め直した方が良いと判断するようになった。そして、再出発の口実として、日タイ両国の友好のために、覚王山日暹寺という寺院を月見坂に創建し、その一角に奉安所を設置するという、それまでとは異なる、新しい計画を打ち出すに至ったのである（中外 1903.6.24、9.4・22、愛知 1903.7.15・24）[*79]。

日本の仏教界の中には、日暹寺の創建を目指す稲垣に反対する意見もあった。例えば、村田は稲垣に強く反発し、あくまでも名古屋側が菩提会の負債の返済費を支払うべきだと主張した。村田がこうした態度を取ったのは、名古屋側が支払いを拒否した場合は、自分が支払いを求められる可能性があると考えていたからであった。実際村田は連帯保証人になったことが原因で、会長を退いた後も債権者から取り立てを受けていた。村田は大隈重信に書簡を出し、稲垣の説得を依頼した（中外 1903.8.7、9.4・22）[*80]。また、日本内務省はタイ王室から仏骨を授与された 33 宗派の同意を得ることが日暹寺を認可するための条件であるとしていたが、菩提会に参加していなかった浄土真宗本願寺派と木辺派がここでも非協力の態度を示しただけでなく、今回は高田派もそれに同調する動きを見せた。さらに京都の臨済宗各派と黄檗宗の 8 宗派は、最終奉安地に京都を強く推していた経緯もあり、永源寺派の支持を取り付けながら、名古屋側が支払いに応じるまでは、日暹寺に協力しないと主張した。それ以外にも、日蓮宗は臨済宗が同意するならば、協力するとの立場を取った（中外 1903.9.3・12・22・27、愛知 1903.9.1・15、中京 1903.9.1・11・15）[*81]。

日暹寺の創建に向けて、その後の交渉を担ったのは、日置であった。日置は村田に同情を示した上で、菩提会の負債については名古屋の菩提会本部で対応するので、村田に迷惑を掛けることはないと確約した。こうした日置の言動は金銭的な裏付けがあって行われたものではなかったものの、各宗派の態度を軟化させた。日置は日暹寺の創建について、最終的に高田派、妙心寺派、日蓮宗の同意を取り付けただけでなく、京都の臨済宗の残りの 6 宗派と永源寺派、黄檗宗の黙認

も引き出した（中外 1903.9.22・29、愛知 1903.9.26・29、中京 1903.9.10・18・26・29）[*82]。その結果、次の23宗派の管長が日暹寺創建の請願書を10月5日に日本内務省に提出し、12日に認可を受けるに至ったのである（中外 1903.10.19・27、愛知 1903.10.4・16・20、中京 1903.10.4）[*83]。

天台宗、同寺門派、同真盛派、真言宗、浄土宗西山派、
臨済宗妙心寺派、同建長寺派、同円覚寺派、曹洞宗、浄土真宗大谷派、
同高田派、同興正派、同仏光寺派、同出雲路派、同誠照寺派、
同三門徒派、同山元派、日蓮宗、時宗、融通念仏宗、法相宗、華厳宗、
真言律宗

制定された制規によれば、日暹寺の住職は各宗派管長が上に記した宗派の順番で1年ずつ務めていくとされた。それにより初代住職に就任したのは、天台座主の吉田源応であった。また、日暹寺の建設費については、それまでの壮大な計画が放棄されて、総額で50万円に設定されており、愛知県で22万5000円、全国で27万5000円の寄付を募集することになった（中外 1903.9.15、愛知 1903.9.15、10.13・16、11.25、中京 1903.10.13、11.21・25）[*84]。こうして、日暹寺はそれまでの仏骨の奉迎・奉安事業と同様に、各宗派の協力を基礎とする、特定の宗派に拠らない超党派寺院として創建されたのである。

ただし、それに伴い、10宗派の離反を招いたことは事実であった。また、全体的な計画が小規模になり、寄付の募集範囲が再び全国に広がったとはいえ、それまでの実績から考えると、50万円の寄付の計画を立てること自体が楽観的過ぎる可能性はあった。その他にも、稲垣が提起した菩提会の負債額の妥当性や日暹寺と菩提会の関係の問題が残っていた。日暹寺の創建計画は、少なくともこれら2つの問題に関する正式な合意を得ないまま、動き始めたのである。

日暹寺は月見坂の準備が整うまでの一時的措置として、仮奉安所が置かれた万松寺の中に創建された。また、それに同意した23宗派の管長は10月20日付でタイ政府に書簡を送り、日暹寺の認可についてチュラーロンコーン国王に奏上するよう依頼した（中外 1903.10.28）[*85]。創建認可の祝賀会が25日に月見坂で開催

された他、釈尊遺形遷移1周年記念大法要が各宗派の協力を得て、11月13～17日に日暹寺で営まれた（愛知1903.10.25・27、11.11、中京1903.11.11・14）[*86]。

そうした中で菩提会は23宗派の管長を参加を呼びかけ、12月2日、7日に各宗派管長会議を開催した。この会議で議長を務め、自らの意向に沿う形で、稲垣が提起した2つの問題への合意を取り付けていったのが、妙心寺派管長代理として会議に出席した前田であった。実は菩提会の負債は利子の支払い等でその後も膨らみ続けており、この段階で約14万7000円に増加していたが、前田は金額の妥当性を問題にすることなく、名古屋側に約13万6000円の支払いを求めていくことを確認していった。また、日暹寺と菩提会の関係についても、菩提会の会則を改正し、菩提会が日暹寺の創建と寄付を担当することや日暹寺の住職が菩提会の会長を兼務することを定める等、今後も両者が密接な関係を持つことを決定していった。その他にも、前田はこの改正を通じて菩提会の副会長を2名に増員し、自らが日置と並ぶもう1人の副会長に就任した。新聞報道によれば、前田は自らが副会長になることで、日暹寺のために集めた寄付を菩提会の負債の返済費に流用しようと目論んでいたという（中外1903.11.28、12.9・13、愛知1903.11.12・26、12.4・9・10、中京1903.11.12・26、12.2～5・8～10・13）[*87]。

しかし、日露戦争が1904年2月8日に始まると、日暹寺は通常の活動に加えて、戦争への協力も求められるようになった。実際日暹寺は旧暦に合わせる形で3月31日に涅槃会、5月21日に釈尊誕生会を営む一方で、2月10日に戦勝大祈祷法要を行った（愛知1904.2.10、中京1904.2.13、3.30、5.21）。また、時局への配慮から、建設費の50万円の寄付の募集を見合わせることも余儀なくされた[*88]。そうした中で日暹寺は住職の吉田源応が希望したこともあり、正式な本堂や奉安所ではなく、まずは最低限の仮本堂と庫裡を月見坂に建設し、そこに仏骨を奉遷するという新たな建設計画を立案していった。仮本堂の様式は妙法院の宸殿を模倣した。費用の2万円は、服部、加藤重三郎、加藤慶二に加えて、協賛会にも参加していた三輪常七、森弥七、柴田半左衛門等の名古屋の有力者たちや、野村朗が組織した菩提講の講員たちが負担した。可睡斎からは雲水たちも応援に駆けつけ、整地作業等を手伝った（中外1904.2.3、4.19、10.20・22、11.3、愛知1904.9.21・22、10.25、中京1904.4.19）[*89]。

一方、日暹寺の建設計画が新たな形で動き始めたこの時期に、菩提会の負債に関する菩提会と名古屋側の交渉も最終局面を迎えていた。実は、名古屋側は菩提会の負債額の妥当性に疑念を持ちながらも、有力者たちが費用を負担する形で、この段階までに返済費の一部として3万8000円を支払うに至っていた。そうした中で両者の交渉は結局、名古屋側が支払う金額を約13万6000円から5万円に減額する一方で、名古屋側がそこから3万8000円を差し引いた1万2000円を追加で支払うことで、決着したのである。この時期の菩提会で副会長の日置を凌ぐほどの力を持ち始めていたのが、もう1人の副会長に就任した前田であった。当時の新聞報道等によれば、この頃になると、名古屋側は、菩提会の帳簿の中には、偽の証書も含まれているので、告訴することも辞さないという強い態度を示し始めていた。おそらくは、そうした名古屋側の主張に反駁しにくい部分があったからこそ、前田を中心とする菩提会側も名古屋側に譲歩せざるを得なかったのである（中外1903.11.27、1904.2.3、3.24、愛知1904.9.22）[*90]。

しかし、菩提会が名古屋側に約13万6000円を支払わせることができなかったことは、結果的に前田にとって命取りになった。8月24日に妙心寺で11万7000円相当の寺班金の公債証書が紛失していることが発覚した。寺班金に関する前述の疑惑も浮上していたように、それを持ち出したのは、前田であった。前田は菩提会の負債を立て替える目的で、正式な手続きを踏まずに、公債証書を担保に使ったり、約束手形を発行したりしながら、少なくとも京都銀行、第四十九銀行、大橋銀行から5万円ずつの負債を妙心寺名義で抱えてしまっていたのである。前田は、菩提会への寄付が集まらず、各宗派もお金を出さない中で、仏骨を守るためには、それ以外に方法は無かったと主張した。前田は結局公私文書偽造・私印盗用・詐欺取財の罪に問われて、9月16日に起訴された（中外1904.8.28・30、9.2・7・12・17～20・22、12.2～5、愛知1904.9.18・20）[*91]。

当時の新聞では、稲垣が前田の起訴を聞いて、タイ王室に対して仏骨の分与を求めたことを後悔し始めていると報じられた（中外1904.9.25）。また、村田は心痛から体調を悪化させていった。実は、大橋銀行の負債については、関実叢妙心寺派管長と村田も相談を受けており、関が妙心寺の会議に諮ることなく、村田と前田に5万円を貸し付けた形にした上で、大橋銀行への返済を始めていた経緯が

あった。妙心寺は村田にその返済を要求した。村田はこうした苦境を脱するため、各宗派管長宛に意見書を送り、名古屋側に約 13 万 6000 円を支払わせるべきだと主張した。しかし、菩提会は前述した通り名古屋側が支払う金額を 5 万円に減額してしまっており、各宗派の反応は鈍かった（中外 1904.9.7・10・18・28、10.10・12・28・29、11.12、12.10・18）[*92]。いずれにせよ、菩提会は副会長の前田が起訴されたことにより、その評価を失墜させてしまったのである。

そうした中で、日暹寺は仮本堂・庫裡の建設と月見坂への仏骨奉遷に向かって進んでいった。日暹寺の住職は 1 年任期であり、天台宗寺門派長吏が欠員の状態であったため、次の順番である真盛派貫首の石山覚湛が 2 代目住職に就任した（中外 1904.6.30、8.12、9.17、愛知、中京 1903.11.25）[*93]。また、日暹寺の起工式は、前田の問題が注目を集め始めていた 9 月 10 日に、月見坂で実施された（中京 1904.9.14）。名古屋で土木建築請負業を営む志水正太郎による工事が完成すると、仏骨は 2 年前に名古屋に奉遷されたのと同じ 11 月 15 日に万松寺を出発し、多くの人々に見守られながら、月見坂の日暹寺の仮本堂に入り、遷座式を行った。当日は石山、日置、ナリサラー・ラーチャキッティ駐日タイ公使等が行列や式典に参加した。各宗派による法要も 15 ～ 21 日に営まれた（中外 1904.10.20、11.23、愛知 1904.11.15・16、中京 1904.11.8・15 ～ 17）[*94]。こうして、日暹寺は最終奉安地である月見坂に建設され、仏骨を迎え入れるに至ったのである。

実は日暹寺は事前の準備が不足していたこともあり、建設された段階で、前田の起訴で評価を失墜させた菩提会との関係をどうするのか、寺の維持・管理・運営をどうするのか、正式な本堂や奉安所を建設するための費用をどうするのかといった、大きな問題を抱えた状態であった。その後の展開について少しだけ述べておけば、日暹寺は結局、その名称が変更される 1942 年までの期間に、正式な本堂を建設することはできなかった。しかし、それ以外の問題については、菩提会との関係を断絶していく一方で、雲水が常駐・修行するための僧堂や四国八十八カ所巡りを初めとする設備を整える等、寺の維持・管理・運営に努めただけでなく、各宗派や東京の有力者からも寄付を集めて、18 万円の費用で、1918 年 6 月に奉安塔を建設することにも成功した。日本における仏骨奉安事業は、日暹寺が建設された月見坂の地で、再出発を果たしていくことになるのである。

おわりに

本稿では、各宗派機関誌や地方・宗教新聞を手がかりに、1898年1月に英領インドで仏骨が発見されてから、日暹寺が建設された1904年11月までの仏骨奉迎・奉安事業の歴史の再検討を行った。稲垣満次郎駐タイ日本公使が仏骨の奉迎使の派遣を呼びかけると、日本の仏教界の33宗派は、1900年に大谷光演、藤島了穏、前田誠節、日置黙仙を奉迎使として派遣し、チュラーロンコーン国王から6月にその一部を授与された。その過程で仏骨事業に強い意欲を示したのが、石川舜台参務を中心とする浄土真宗大谷派であった。大谷派は各宗派に号令できる立場を獲得することを目指して、最初は単独で奉迎使を派遣して、仏骨事業を独占しようと考えた。その他にも、大谷派は事業への寄付を自派の負債の返済に流用しようと企てているとの噂もあった。さらに、日本の仏教界の大勢が大谷派単独ではなく、協力して奉迎使を派遣することを望んでいることが明らかになると、大谷派は自派からは新門主の光演を出すことで、奉迎正使を確保した。そうすることで、大谷派は事業を独占できないまでも、その主導権を握ることに成功したのである。

仏骨は7月に京都市の妙法院に奉迎・仮奉安された。その後の奉安事業を担当したのは、村田寂順会長を中心とする日本大菩提会であった。しかし、浄土真宗本願寺派は大規模な事業計画への不安感やおそらくは大谷派への不信感から菩提会への不参加を表明し、浄土真宗木辺派もそれに同調した。また、菩提会は実際に活動を始めてみると、寄付をほとんど集めることができず、負債だけが増加していった。その上、仏骨事業の主導権を握っていた大谷派も、菩提会の活動として、北清事変やインドの飢饉に対する恤兵・救済事業を優先すべきであるとする自らの提案が退けられる中で、おそらくは自派の財政状況が悪化したことも重なって、1901年2月頃から仏骨事業に積極的に関与しなくなっていった。会長の村田や副会長の前田は菩提会の立て直しを図ったが、状況を改善させることはできなかった。

そうした中で、青山朗、吉田禄在、服部小十郎、小栗富治郎等の有力者を中心に、1902年3月に御遺形奉安地選定期成同盟会を結成し、仏骨の最終奉安地に名乗りを上げたのが、名古屋であった。名古屋側は10万坪以上の覚王殿の建設

地を用意することや、覚王殿の建設費の 50 万円と菩提会の負債の返済費の約 13 万 6000 円を支払うための寄付を愛知県で集めることを約束し、ワチラーウット皇太子の来日を控えて危機感を抱く日置等の支持を取り付けていった。こうした名古屋側の攻勢を前に、最終奉安地の有力候補であった京都側は劣勢に陥っていった。実際京都側が結成した平安同志会は、有力者が参加しておらず、彼らが提示した覚王殿の建設地や寄付の予定額も十分であるとはいえない状態であった。その上、妙心寺の寺班金や神楽岡の寄付地に関する疑惑が浮上する等、京都を支持する前田の悪評も絶えなかった。そして、10 月に最終投票を行った結果、名古屋が仏骨の最終奉安地に決定したのである。

仏骨は 11 月に名古屋市の万松寺に奉遷・仮奉安された。仏骨の名古屋奉遷が決定すると、菩提会の本部が名古屋に移転しただけでなく、吉田等は同盟会を解散して、日本大菩提会愛知協賛会を結成した。しかし、寄付は名古屋でも十分に集まらず、名古屋側の見通しがあまりにも甘かったことが発覚した。また、名古屋側は菩提会の負債額の妥当性に疑問を持ち、返済費の支払いを先延ばしにしていった。そうした中で、菩提会と協賛会は少しでも奉安事業を進展させようと、仏骨の最終奉安地を愛知郡田代村月見坂に決定していった。さらに稲垣も名古屋で仏骨事業が停滞し始めている状況に強い危機感を抱き、事業の再出発を図るべきだと考えた。そして、稲垣の発案で、23 宗派の協力を得て、覚王山日暹寺が 1903 年 10 月に創建されるに至ったのである。

しかし、日露戦争が 1904 年 2 月に始まったため、日暹寺は当初予定した寄付の募集を開始することができなかった。また、奉迎副使や菩提会の副会長を務めた前田が 9 月に起訴されたため、菩提会の評価は失墜した。そうした中で、日暹寺は結局名古屋の有力者等の寄付で、11 月に月見坂に仮本堂と庫裡を何とか建設し、万松寺から仏骨を奉遷させた。日本における仏骨奉安事業は、日暹寺が建設された月見坂の地で、再出発を果たしていくことになるのである。

【註】

*1 研究者が仏骨奉迎事業に注目した近年の例としては、佐藤照雄「明治後期の対タイ文化事業―稲垣満次郎と仏骨奉迎事業を中心として」、『アジア太平洋研究科論集』第19号（2010年）がある。

*2 寺沢玄宗『釈尊御遺形伝来史―覚王山日泰寺奉安塔の由来』（覚王山日泰寺、1981年）。

*3 加藤龍明『微笑みの白塔』（中日新聞社、2000年）。

*4 これらの資料の詳細については、外務省外交史料館戦前期外務省記録『宗教関係雑件』第1巻や、鶴舞中央図書館名古屋市史編纂資料／吉川義剛・桜井重信編『吉田禄在君伝』を参照。

*5 例えば、寺沢氏の著作は、小室重弘『釈尊御遺形伝来史』（岡部豊吉、1903年）を使っている。また、加藤氏は、その他に、葦名信光『釈尊御遺形奉迎紀要』（日本大菩提会、1902年）を用いている。それ以外にも、同様の性格を持つ出版物として、岩本千綱・大三輪延弥『仏骨奉迎始末』（1900年）や、野原稲蔵『釈尊遺形奉迎記事』（伊東長十郎、1901年）があげられる。

*6 川口高風「「覚王山ノ創建」について」、「日置黙仙と忽滑谷快天よりみた仏骨奉迎」、「「前田奉迎使渡航日記」について」、「曹洞宗の「宗報」における仏骨奉迎の記事について」、「「禅宗」における仏骨奉迎の記事について」上下、「真宗大谷派の機関誌における仏骨奉迎の記事について」、「「教海一瀾」における仏骨奉迎の記事について」、「各宗の機関誌における仏骨奉迎の記事について―天台宗・真言宗（古義、新義）・浄土宗・日蓮宗」、「「新愛知」における仏骨奉迎の記事について」、「「正法輪」における仏骨奉迎の記事について」上下、『愛知学院大学教養部紀要』第49巻第1号、第61巻第1、2号、第62巻第1・2号、第62巻第4号、第63巻第1～3号、第64巻第1～3号、第65巻第1号（2001、2013～2017年）。

*7 本稿で使用する資料のうち、川口氏が復刻している資料については、特筆しない限りは、原資料を確認した。また、浄土真宗大谷派と曹洞宗の『宗報』を使用した場合は、それぞれ『大谷宗報』、『曹洞宗報』と略記した。ちなみに、浄土真宗大谷派の『宗報』については、『「宗報」等機関誌復刻版』第10、11巻〈宗報（2）〉〈宗報（3）〉（真宗大谷派宗務所出版部、1992年）に掲載されたものを使用した。なお、今回は覚王山日泰寺の資料調査を行うことはできなかったものの、寺沢氏が使用している資料を見る限り、日泰寺には、日暹寺創建までの資料はほとんど残っていないようである。

*8 仏骨が発見されてからタイに分与されるまでの過程については、岩本・大三輪前掲書、8～22頁、野原前掲書、4～7頁、葦名前掲書〈始篇〉、4～20頁、小室前掲書、21～36、46～47頁を参照。

*9 訳文については、高楠順次郎「釈尊の遺骨及その史伝」、『史学雑誌』第11編第7号（1900年）、76頁を参照した。なお、引用に際しては、常用漢字を使用すると共に、読点を補った。

*10 ちなみに、発見された仏骨が本物の釈迦の遺骨であるかどうかについては、中村元氏も「これは歴史的人物としてのゴータマ・ブッダの真実の遺骨である、と断定してよいであろう」との見解を示している。それについては、中村元『中村元選集 決定版』第 12 巻〈原始仏教Ⅱ／ゴーダマ・ブッダⅡ〉（春秋社、1992 年）、432 頁を参照。

*11 ビルマ、セイロン、ロシアへの分与については、岩本・大三輪前掲書、19 ～ 21 頁を参照。

*12 仏骨奉迎事業における稲垣の役割を評価する研究としては、佐藤前掲論文を参照。また、稲垣を日本の国家戦略から「環太平洋構想」を唱えた人物として位置づける研究としては、広瀬玲子「明治中期日本の自立化構想―稲垣満次郎における西欧とアジア」、『史艸』第 38 号（1997 年）、頴原善徳「稲垣満次郎論―明治日本と太平洋・アメリカ」、『ヒストリア』第 160 号（1998 年）を参照。

*13 岩本・大三輪前掲書、24 ～ 28 頁、野原前掲書、7 ～ 11 頁。

*14 岩本・大三輪前掲書、31 ～ 34 頁、野原前掲書、11 ～ 14 頁。

*15 早稲田大学大学史資料センター編『大隈重信関係文書』第 1 巻（みすず書房、2004 年）、233 ～ 234 頁。

*16 石川舜台については、多屋頼俊「石川舜台と東本願寺」、法蔵館編集部編『講座近代仏教』第 2 巻（法蔵館、1961 年）、常光浩然「石川舜台」、常光浩然『明治時代の仏教者』上巻（春秋社、1968 年）を参照。

*17 岩本・大三輪前掲書、39 ～ 47 頁。なお、日置黙仙は『暹羅紀行法話』（1900 年）の中で、稲垣は当初は大谷派だけに話を持ちかけたものの、チュラーロンコーン国王が国家全体に仏骨を分与する意向を示したため、各宗派管長に奉迎使の派遣を依頼することになったとの回想を残している。しかし、実際の当事者である稲垣はタイ側に出した 1900 年 1 月 27 日の書簡の中で、奉迎使は「日本総仏教徒を完全に代表すべき者」になるように努力すると約束した上で、奉安場所や方法は「各宗の派代表者に一任」すると述べる等、大谷派ではなく各宗派管長を意識する形で発言を行っていた（書簡の原文は注 14 を参照）。日置の回想は、稲垣の書簡や岩本の回答と内容的に矛盾するので、何らかの誤解を含んでいると考えるべきであろう。ちなみに、筆者は日置の『暹羅紀行法話』を直接確認することはできなかったため、その復刻版である川口前掲「日置黙仙と忽滑谷快天よりみた仏骨奉迎」を参照した。

*18「釈尊御遺形奉迎件会議の顛末」、『教海一瀾』第 71 号（1900 年）。

*19 葦名前掲書〈中篇〉、24 ～ 36、40 ～ 43 頁。

*20 前田誠節については、竹貫元勝「近代高僧素描 前田誠節」、『日本仏教史学』第 23 号（1989 年）を参照。また、前田が大谷派に対抗心を抱いていたことについては、例えば、忽滑谷快天「仏骨奉迎回顧録」、『現代仏教 十周年記念特輯号 明治仏教の研究・回顧』（現代仏教社、1933 年）、469 頁を参照。

*21 前掲「釈尊御遺形奉迎件会議の顛末」を参照。

*22 真言宗、日蓮宗、浄土宗の対応については、葦名前掲書〈中篇〉、39 ～ 40 頁も参照。

*23 日置と西有の関係については、日置黙仙禅師仏記刊行会編『日置黙仙禅師伝』（大法輪閣、1962 年）、84 ～ 97 頁や、常光浩然「日置黙仙」、常光前掲書、257 頁を参照。

*24 葦名前掲書〈中篇〉、36 ～ 38 頁。

*25 小室前掲書、77 ～ 78 頁。

*26 南条文雄については、南条文雄『南条文雄自叙伝』（沈石山房、1924 年）、常光浩然「南条文雄」、常光前掲書を参照。

*27 日本大菩提会の成立過程と会則については、葦名前掲書〈外篇〉、1 ～ 22 頁を参照。

*28 本願寺派の反対理由については、「釈尊御遺形奉安に関する各宗派管長会議」、『教海一瀾』第 70 号（1900 年）、前掲「釈尊御遺形奉迎件会議の顛末」を参照。ちなみに、本願寺派が政治的組織と誤解されると反対したことに配慮して、「帝国仏教会」は「日本大菩提会」に名称変更された。

*29 葦名前掲書〈外篇〉、17 ～ 22 頁。

*30 同上、17 頁。

*31 奉迎使や随行員の記録としては、〔大谷光演〕「新御門跡御直命」、南条文雄「複演」、『大谷宗報』第 25 号（1900 年）、藤島了穏「釈尊御遺形奉迎紀要」、『教海一瀾』第 73 号（1900 年）、上村観光「前田奉迎使渡航日誌」、「前田奉迎使渡航日記」、『正法輪』第 103、105、107 号（1900 年）、川口前掲「日置黙仙と忽滑谷快天よりみた仏骨奉迎」、180~190 頁、忽滑谷快天「教主釈迦牟尼世尊御遺形奉迎航暹日乗」〔以下「奉迎航暹日乗」と略記〕、『曹洞宗報』第 85、87 号（1900 年）、忽滑谷前掲「仏骨奉迎回顧録」を参照。なお、藤島の記録はシンガポールで終わっているが、広く共有されたようであり、外務省外交史料館前掲記録、『曹洞宗報』第 87 号（1900 年）、『四明餘霞』第 151 号（1900 年）の中にもほぼ同様の記録が収録されている他、村田も 1900 年 7 月 15 日付の大隈重信宛の書簡にこの藤島の記録を同封したようである（早稲田大学大学史資料センター編『大隈重信関係文書』第 10 巻（みすず書房、2014 年）、165~166 頁）。ちなみに、「釈尊御遺形奉迎彙報」、『大谷宗報』第 25 号（1900 年）はそれを修正した上で、京都までの記述を加えた内容になっている。それ以外の日誌形式の記録としては、葦名前掲書〈終篇〉も参考になる。

*32 葦名前掲書〈終篇〉、22 ～ 25 頁、小室前掲書、54 ～ 57 頁。

*33 葦名前掲書〈終篇〉、40 ～ 44 頁、小室前掲書、65 ～ 71 頁。

*34 葦名前掲書〈終篇〉、26 ～ 31 頁、小室前掲書、57 ～ 64 頁。

*35 インド行きの問題については、忽滑谷前掲「奉迎航暹日乗」1900 年 5 月 26・30 日、6 月 18・25 日も参照。

*36 佐々木千重「新嘉坡通信」、『教海一瀾』第 73 号（1900 年）。

*37 忽滑谷前掲「奉迎航暹日乗」1900 年 7 月 7・11 日。

*38 長崎に上陸してから京都で授受式を終えるまでの様子については、葦名前掲書〈終篇〉、

60 ～ 74 頁、〈外篇〉、22 ～ 47 頁、小室前掲書、76 ～ 80 頁を参照。

*39 葦名前掲書〈外篇〉、25、30 ～ 31、35 ～ 38 頁。

*40「稲垣公使の書面」、『教海一瀾』第 81 号（1900 年）。

*41 小室前掲書、71 ～ 74 頁。

*42 葦名前掲書〈中篇〉、62 頁。伊藤家や大谷派との関係については、黒田譲『名家歴訪録』〈中編〉（1901 年）、197 ～ 210 頁、小菅廉・伊藤孝之助・笠原久保編『尾参郷土史』下巻（歴史図書社、1980 年）、42 ～ 46 頁、「戦後建築史家の軌跡〈第 5 回〉伊藤平左衛門」、『建築史学』第 39 号（2002 年）、「両堂再建と匠の系譜―伊藤平左衛門家と東本願寺」、『真宗』2003 年 12 月号を参照。

*43「告示」、『正法輪』第 105 号附録（1900 年）。

*44 最初の段階で寄付が集まらなかった別の理由としては、1900 年 8 月の段階で出された内務省令第 38 号との関連で、菩提会が寄付を募集するときに、地方長官の認可が必要であるかどうかについて、意見が分かれたため、募集が本格化しなかったことも指摘することが可能である。ちなみに、その問題については、特に申請することなく、寄付を募集することで決着した。それについては、例えば、『教学報知』1900 年 8 月 5、11、13、25 日、9 月 15、25 日、10 月 3 日、11 月 15 日、1901 年 2 月 19 日を参照。

*45「日本大菩提会」、「各宗派管長会」、『大谷宗報』第 30、32 号（1901 年）、「各宗派会議」、『正法輪』第 120 号（1901 年）。

*46 三菱ヶ原に仏骨を奉安し、各宗派の寺務所を配置する石川の構想については、多屋前掲論文、166 ～ 167 頁、常光前掲「石川舜台」、171 頁を参照。

*47「前田議事」、『正法輪』第 120 号（1901 年）。

*48「拝胆会に付参拝」、『教海一瀾』第 94 号（1901 年）、「大菩提会拝胆会」、「金像経巻覆絹の由来」、「暹羅公使の参拝」、『禅宗』第 73 号（1901 年）。

*49「大菩提会」、『正法輪』第 129 号（1901 年）。

*50「談片」、『正法輪』第 130 号（1901 年）。

*51 小室前掲書、94 ～ 97 頁。なお、この外山の書簡以前にも、稲垣が 1900 年 12 月 8 日付で村田に対して書簡を出し、書籍の寄贈を催促していたことについては、「稲垣公使の書翰」、『教海一瀾』第 84 号（1901 年）、「稲垣公使の来信」、『正法輪』第 117 号（1901 年）を参照。また、天台宗と同真盛派が 1901 年 2 月に仏教図書館のために経典を送っていたことについては、「暹羅仏教図書館」、『四明餘霞』第 160 号（1901 年）を参照。

*52「大菩提会監会議」、『正法輪』第 142 号（1902 年）、「菩提会」、『禅宗』第 83 号（1902 年）。

*53「大菩提会彙報」、『禅宗』第 84 号（1902 年）。

*54 小室前掲書、98 ～ 116 頁、「覚王殿建設と名古屋市」、「覚王殿と名古屋市」、『禅宗』第 85、88 号（1902 年）。

*55 前田の考えについては、「仏骨奉安同盟会の運動」、『正法輪』第 154 号（1902 年）や、

「覚王殿建設問題と各宗派管長会議」、『曹洞宗報』第 140 号（1902 年）を参照。

*56 小室前掲書、104 ～ 106 頁。稲垣が 5 月に菩提会愛知支部にも書簡を送っていたことについては、同書、102~104 頁、「愛知支部と稲垣公使」、『禅宗』第 88 号（1902 年）、「覚王殿建設地に就て」、『四明餘霞』第 175 号（1902 年）を参照。

*57 忽滑谷前掲「奉迎航暹日乗」1900 年 5 月 22 日。

*58 なお、4 月に拝胆会を行った際に本願寺派も法要を営んだ。それについては、「拝胆会に付参拝」、『教海一瀾』第 94 号（1902 年）を参照。

*59 名古屋在住の伊藤の設計図面は、同盟会の演説会や総会でも公開された。それについては、『中京新報』1902 年 3 月 25 日、4 月 12 日を参照。

*60 京都側の寄付地の面積については、「管長宗派会議」、『正法輪』第 158 号（1902 年）を参照。ただし、神楽岡と松ヶ崎はすべての土地を寄付するとされたのに対して、日岡は寄付者が寄付するのは土地の代価の 5 分の 1 だけであるとされた。

*61 臨済宗建長寺派と円覚寺派が菩提会から離脱していたことについては、例えば、『新愛知』1902 年 8 月 30 日を参照。その他にも、「其議事要項」、『正法輪』第 156 号（1902 年）や『中外日報』1902 年 9 月 5 日から、9 月 3 日の臨時各宗派管長会議の後で菩提会の名誉会監会を開催した際に、円覚寺派と木辺派の代表が退場したことを確認することができる。

*62「覚王殿建設地撰定会」、『正法輪』第 156 号（1902 年）、前掲「其議事要項」。

*63 前掲「覚王殿建設地撰定会」、前掲「其議事要項」、「覚王殿建設地再調査委員会」、『正法輪』第 158 号（1902 年）、「本問題に関する局長の照会文」、『曹洞宗報』第 141 号（1902 年）、「臨時管長会議」、「政務局長と覚王殿」、『禅宗』第 90、91 号（1902 年）。

*64 名古屋側と京都側の契約書については、前掲「管長宗派会議」を参照。

*65 前掲「管長宗派会議」、「各宗派管長会」、『正法輪』第 159 号（1902 年）。

*66 小室前掲書、116 ～ 131 頁、前掲「各宗派管長会」、「覚王殿建設地問題の決定」、『曹洞宗報』第 141 号（1902 年）、「大覚王殿建設地の確定」、『禅宗』第 91 号（1902 年）。

*67 投票無効の議論については、「京都派の否認理由」、「名古屋派の主張」、『曹洞宗報』第 141 号（1902 年）も参照。

*68「大菩提会々議」、『正法輪』第 160 号（1902 年）、「大菩提会々監会」、『曹洞宗報』第 142 号（1902 年）、「大菩提会の会監会」、『禅宗』第 92 号（1902 年）、「各宗派会監会」、『四明餘霞』第 179 号（1902 年）。

*69「御遺形奉遷」、『正法輪』第 161 号（1902 年）、「大聖釈尊御遺形名古屋市に奉遷す」、『曹洞宗報』第 143 号（1902 年）、「仏骨奉遷彙報」、『四明餘霞』第 179 号（1902 年）。

*70「暹羅国皇太子の仏骨参拝」、『禅宗』第 94 号（1903 年）。

*71 名古屋側が菩提会の負債内容について早い段階で疑念を抱いていたことについては、「覚王山ノ創建」、吉川・桜井前掲書を参照。

*72 大谷派の財政整理に対する井上馨の指導については、井上馨侯伝記編纂会編『世外井

上公伝』第 5 巻（内外書籍、1934 年）、131~146 頁を参照。なお、大谷派も光演は菩提会の会長に就任していないとの告示を出した（「告示第八号」、『大谷宗報』第 20 号（1903 年））。

*73 なお、「名古屋の羅漢講」、『四明餘霞』第 182 号（1903 年）によれば、奥田正香と鈴木摠兵衛は奉安事業が進展していないことを懸念して、独自に寄付を集める計画を練っていた時期もあったようである。

*74「覚王殿敷地問題」、「覚王殿敷地確定」、『正法輪』第 168、171 号（1903 年）、「覚王殿敷地決定」、『曹洞宗報』第 153 号（1903 年）、「覚王殿の敷地問題」、「覚王殿敷地問題」、『禅宗』第 96、98 号（1903 年）。なお、『禅宗』収録の「覚王殿敷地問題」の中の「御器所村八幡山」は御器所村北山前を指していると思われる。

*75 加須屋春台編『東山名勝』（東山名勝発行所、1921 年）、10 頁。

*76 岡田啓・野口道直『尾張名所図会』〈前編〉第 5 巻（天保 15 年（1844 年））。

*77「稲垣公使の暹羅談」、『禅宗』第 98 号（1903 年）。

*78 同上。

*79「覚王殿と稲垣公使」、「覚王山日暹寺の建設」、『正法輪』第 178、180 号（1903 年）、「大菩提会の革新計画」、『禅宗』第 101 号（1903 年）。

*80 早稲田大学大学史資料センター前掲書、第 10 巻、170 ～ 173 頁。

*81「本派本山と日暹寺創設事件」、「日暹寺創建調印謝絶の理由」、『教海一瀾』第 180 号（1903 年）、「臨済黄檗二宗派の調印拒絶」、『禅宗』第 102 号（1903 年）。

*82「日暹寺創立彙報」、「大菩提会負債の支払証書」、『正法輪』第 182、183 号（1903 年）、「日暹寺創立と黄檗臨済八派」、『禅宗』第 103 号（1903 年）、「日暹寺創建の近報」、『六大新報』第 7 号（1903 年）。なお、実は日置は 1903 年 10 月 29 日付で大隈重信に書簡に送り、村田に対する同情から、菩提会の負債を借り換えるために、実業家の諸戸清六の紹介を求めていたものの、1904 年 10 月 18 日付の書簡によれば、諸戸への交渉は進まなかったようである。それについては、早稲田大学大学史資料センター編『大隈重信関係文書』第 9 巻（みすず書房、2013 年）、77 ～ 79 頁を参照。

*83「日暹寺の創立」、「日暹寺創立認可と聯合成規」、『禅宗』第 102、104 号（1903 年）、「日暹寺創立願」、「日暹寺創立の認可」、「認可指令文」、『六大新報』第 11、12 号（1903 年）。

*84 前掲「日暹寺創立認可と聯合成規」、「日暹寺創立許可と制規」、「覚王山日暹寺住職」、『四明餘霞』第 190、191 号（1903 年）、「日暹寺の住職」、『六大新報』第 13 号（1903 年）。

*85 前掲「日暹寺創立認可と聯合成規」、「覚王山日暹寺建立認可の通牒」、『曹洞宗報』第 165 号（1903 年）、「各宗派管長より暹羅国皇帝への上奏」、『六大新報』第 13 号（1903 年）。

*86「覚王山日暹寺」、『正法輪』第 184 号（1903 年）。

*87「各宗派管長会議」、「各宗派会議」、『正法輪』第 186、187 号（1903 年）、「各宗派管長会議（第一日）」、「名古屋の各宗派会」、「名古屋に於る各宗派会議」、『六大新報』第 18 ～ 20 号（1903 年）。

*88 前掲「覚王山ノ創建」。

*89 日置黙仙禅師仏記刊行会前掲書、125 ～ 127 頁。

*90 前掲「覚王山ノ創建」、「大菩提会と各宗派」、『六大新報』第 64 号（1904 年）。

*91「本派の事変」、「本派継続常置委員会日誌」、「妙心寺事件彙報」、『正法輪』第 204、205、207 ～ 209 号（1904 年）、「妙心寺の基金費消事件」、「前田誠節師の談」、「妙心寺事件の起訴（前田誠節、釈等顧の入檻）」、『六大新報』第 57、58、60 号（1904 年）。なお、前田の釈明については、竹貫前掲論文も参照。

*92「菩提会」、『正法輪』第 207 号（1904 年）、前掲「妙心寺事件彙報」、「妙心寺事件と村田寂順師」、「妙心寺と菩提会」、「村田寂順師の飛檄」、「臨時各宗派会開催に付て」、「妙法院門跡審問を受く」、「仏教各宗派会開期に就て」、「各宗派管長委員会」、『六大新報』第 58、61、63、68、69、71 号（1904 年）、前掲「大菩提会と各宗派」。その後、各宗派管長は菩提会の会則を改正し、日暹寺住職と菩提会会長の兼任を取り止めた上で、負債の処理を進めさせるために、村田自身を会長に復帰させた。しかし、村田は体調が思わしくなく、ほとんど何もできないまま、1905 年 10 月 29 日にその生涯に幕を閉じた。それについては、「臨時各宗派会」、「臨時各宗派会議に就て」、「大菩提会長改撰」、「大菩提会の改革」、「菩提役（ママ）会員打合会」、「村田寂順師の遷化」、『六大新報』第 73、75、78、84、91、92、118 号（1904、1905 年）や、『中外日報』1905 年 4 月 5 日、23 日、5 月 13 日、6 月 24 日、7 月 19 日、22 日、10 月 30 日、11 月 2 日、9 日、『新愛知』1905 年 1 月 21 日、22 日、5 月 19 日、11 月 1 日を参照。

*93「日暹寺住職交代」、『正法輪』第 204 号（1904 年）、「日暹寺住職更代」、『四明餘霞』第 200 号（1904 年）。

*94「日暹寺仏骨奉安会」、『四明餘霞』第 203 号（1904 年）、「仏骨奉遷式」、「日暹寺仮本殿の落成」、『六大新報』第 67、68 号（1904 年）、日置黙仙禅師仏記刊行会前掲書、125~127 頁、早稲田大学大学史資料センター前掲書、第 9 巻、79 頁。

本稿は、日本学術振興会平成 27 ～ 29 年度科学研究費補助金挑戦的萌芽研究（課題番号 15K12934）「明治・大正期の覚王山日暹寺の史的研究」の研究成果の一部である。

The receiving and enshrining of remains of the Buddha and the founding of the Kakuozan Nissen-ji Temple in the Meiji period: Based on an analysis of sect journals and regional and religious newspaper sources

Masafumi SANO

In January 1898, William Peppe discovered remains of the Buddha in some ruins in British India. The following year, in 1899, the British government and its chartered administration in India gifted them to the royal family of Thailand. In response to a proposal made by the Japanese Ambassador to Thailand, Inagaki Manjiro, the 33 religious sects of the Buddhist community in Japan dispatched a delegation to Thailand in 1900. This deputation, comprising Otani Koen, Fujishima Ryoon, Maeda Seisetsu and Hioki Mokusen received a part of the remains of the Buddha from King Chulalongkon (Rama V) in June 1900. A fierce battle ensued among the religious sects and the city of Nagoya won against Kyoto in being selected as the location where the remains of the Buddha were enshrined. Further, 23 religious sects collaborated to establish the Kakuozan Nissen-ji Temple in October 1903. This place of worship was constructed in November 1904 in Tsukimizaka, Tashiro village, Aichi District (present-day Hoo-cho, Chikusa Ward, Nagoya City). Later, in June 1918, the Enshrinement Tower was constructed at Nissen-ji Temple and this became the prescribed final shrine for the remains of the Buddha. After the name of the country was changed from Siam to Thailand in 1939, the name of the temple was also altered to Nittai-ji in 1942. Although Nissen-ji / Nittai-ji has come to be positioned as one of the main centers of Japanese-Thai cultural exchange, researchers, so far, have not adequately focused on its history. In this paper, we review the history from the discovery of the remains of the Buddha in January 1898 to the construction of the Nissen-ji Temple in November 1904. To effect this assessment, we analyze sects' institutional journals and regional and religious newspapers to elucidate the trends of each sect and to reveal the process of the construction of the Nissen-ji Temple.